

第8章 NPOにおける働き方に「構造変化」は生じるか？

－震災インパクトと経年変化－

第1節 問題意識

本報告書で用いられている「NPO 法人の活動と働き方に関する調査」は、2004 年に実施された「NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査」のフォローアップとして、10 年後の 2014 年に実施されたものである。その間、人々の NPO 活動に対する意識やかかわり方にも変化が生じているだろうし、何よりも東日本大震災という未曾有の大惨事に直面したことによる影響は大きいだろう。

振り返れば、1995 年の阪神淡路大震災がボランティア活動の拡大の契機となったことは広く認識されている。阪神淡路大震災が「ボランティア元年」ともいふべき「構造変化」がもたらしたことを鑑みれば、東日本大震災もまた、日本の NPO 活動にとって転換点ともなり得る無視できない影響を及ぼした可能性は十分に考えられる。

本稿の第一の目的は、主として「NPO 法人の活動と働き方に関する調査」の個人票および事務局長票のデータから、東日本大震災以前と以降に活動を開始した者にどのような特徴があるのか、とりわけ震災をきっかけに活動を開始した者の動向を、それぞれの活動者が所属する団体の情報とあわせて分析し、震災を契機に NPO における働き方に変化が生じているか否かを明らかにすることである。

また、変化が観察されたとして、それが一過性のもの（一時的ショック）に終わるのではなく、「構造変化」ともいふべき継続性を持つものであるか否かを議論する。ここで想定している働き方の変化とは、端的には NPO 活動を「仕事」「労働」と見なすような「労働者性の高まり」である。「経済的にも時間的にも余裕のある人々が余暇にボランティアで行う活動」という従来からのイメージにおさまらない多様なかかわり方、特に NPO 活動をキャリアの選択肢として捉え、そこで生計を立てるということが一般的になりつつあるのかどうかを検証したい。

なぜならば、NPO 活動の存在を日常的に根付かせ、欠かすことのできないものにするまでには、解決しなければならない課題が数多く残されているからである。その課題の一つに、「裾野を広げる」ということが挙げられるのではないか。NPO は「多様性」がキーワードであり、実に多様な活動が展開されている。にもかかわらず、そこにかかわる（ことができた）人々は比較的限定されてきた。非営利で公益的な活動を旨とし、活動の基盤となる財政面が脆弱になりがちであるため、経済的にも時間的にも余裕のある人々（専業主婦や高齢者など）が活動を担わざるを得なかった。そのことが、マジョリティには「自分には関係ない」「自分にはとてもできない」という隔たり（距離感）を生じさせた側面があったと考える。

しかしながら、ここに至って NPO 活動のブレークスルー、あるいはイノベーションを目指すのであれば、「活動の多様性」のみならず「人材の多様性」の実現こそが突破口となり得るのではないか。そのためにも、より多くの人々に NPO 活動に関心を寄せてもらい、そこから触れる、参加する、継続する……とステップアップしていくような機会の提供が切実に求められよう。そういう意味からも、働き方の変化に注目するわけである。

とはいえ、NPO における働き方の変化は、震災によってのみもたらされるものではない。震災インパクトによる変化をある程度識別して提示できたとしても、それが「構造変化」として定着するかどうかは、今後の長期にわたる追跡調査が必要であり、本稿のみで結論を出すことは困難である。仮にそれが有益な変化であったとしても、あくまでも偶然的の産物であり、今もこれからもそのような変化に期待するものではない。

であるならば、むしろ一時的な震災インパクトは確かにあるということを提示し、それらをコントロールしつつ、10 年前の前回調査からの時代の流れ（NPO 活動の成熟）に基づく働き方の変化をあぶり出し、何がどう変わったのか、どのような要因で変わったのかを明らかにするほうが有用ではないか。この点を本稿の第二の目的としたい。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節では、個人票および事務局長票によるデータを活動開始時期にしたがって 3 分割し、働き方にどのような変化が表出しているのかをクロス表を通じて明らかにする。第 3 節では、前節のクロス表で確認された労働者性の高まりについてさらに詳細に分析し、なぜそのような変化が生じたのかについて、震災インパクトをコントロールしながら考察する。加えて、現時点で働き方に「構造変化」の兆しが見られるかどうかを検証し、第 4 節において、本稿で得られた知見を総括する。

第 2 節 働き方に表出した震災インパクトー活動開始時期による比較ー

本節では、所属する団体の情報が団体票から入手できる 3963 人の個人票および事務局長票によるデータを分析対象とし、活動開始時期に関して、2010 年以前に活動を開始した 2563 人（64.7%）を「震災以前」、2011 年以降に活動を開始した 1287 人（32.5%）を「震災以降」、そのうち震災をきっかけに活動を開始した 146 人（3.7%）を「震災契機」として識別する。なお、活動開始時期が不明な 113 人（2.9%）については分析対象外としている。

1. 現在の NPO 法人での活動内容

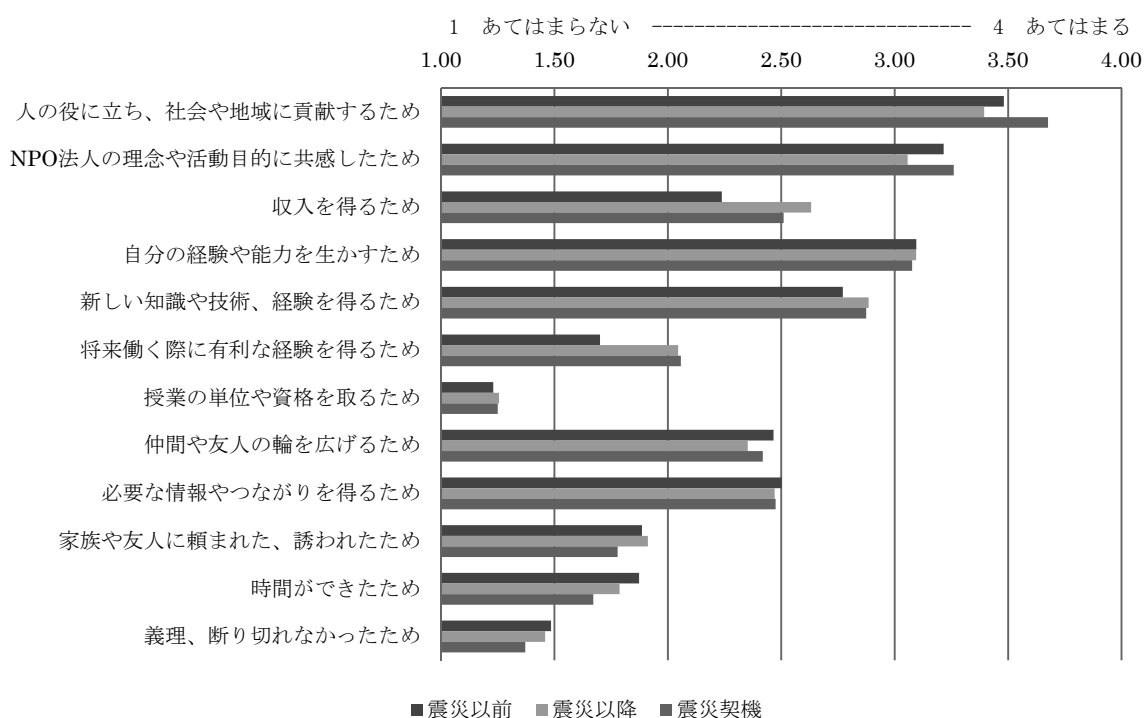
まず、現在の NPO 法人での活動内容の違いを活動開始時期別に見てみよう。

現在の NPO 法人で活動を始めた直接のきっかけ（問 2）で共通して多いのは人的つながり（「職場や仕事を通じた紹介」「地域の友人・知人からの紹介」「その他の友人・知人からの紹介」）である。震災以降に多いのは「ハローワークを通じての公募」であり、震災

契機には「自分で設立した」も多い。ハローワークの利用が、就業と共通する行動であることには留意が必要である。

現在のNPO法人で活動を始めた動機（問3）の傾向に大差はないが、震災以降は「収入を得るため」「将来働く際に有利な経験を得るため」という動機が増えている。また、震災契機はそれらに加えて「人の役に立ち、社会や地域に貢献するため」という動機が強く、「時間ができたため」という動機は弱い（第8-2-1図）。このことから、震災前後で消費的動機が減り、投資的動機が目につくようになってきたと言えるかもしれない。

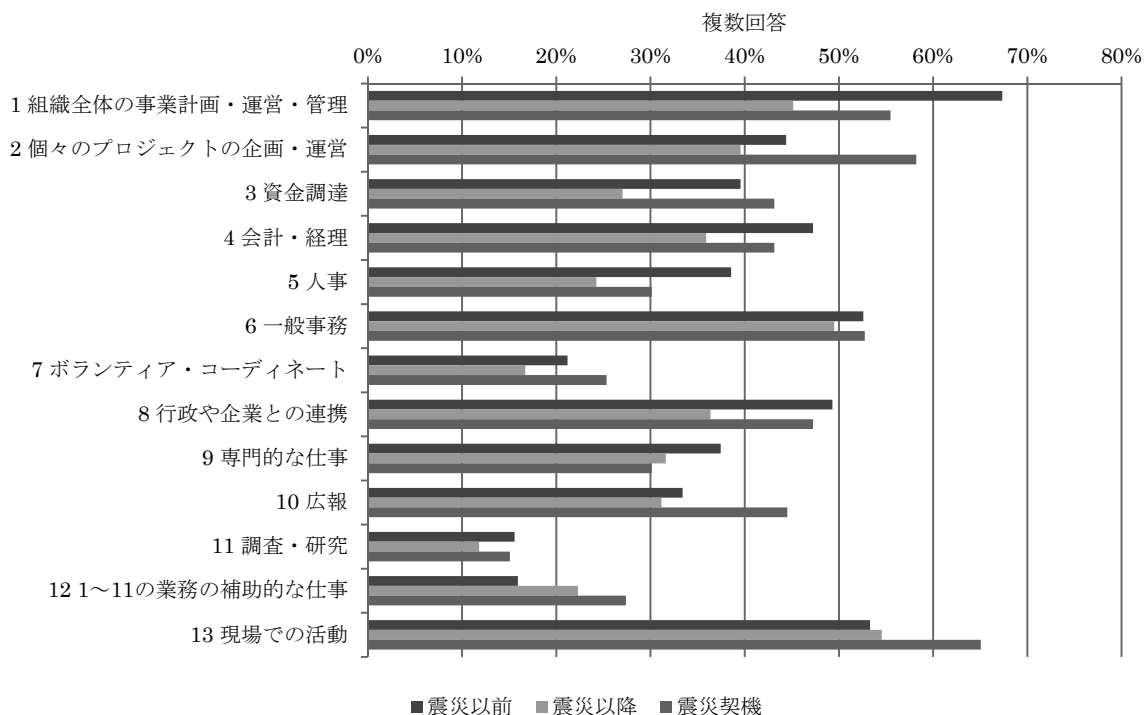
第8-2-1図 現在のNPO法人で活動を始めた動機（問3）¹



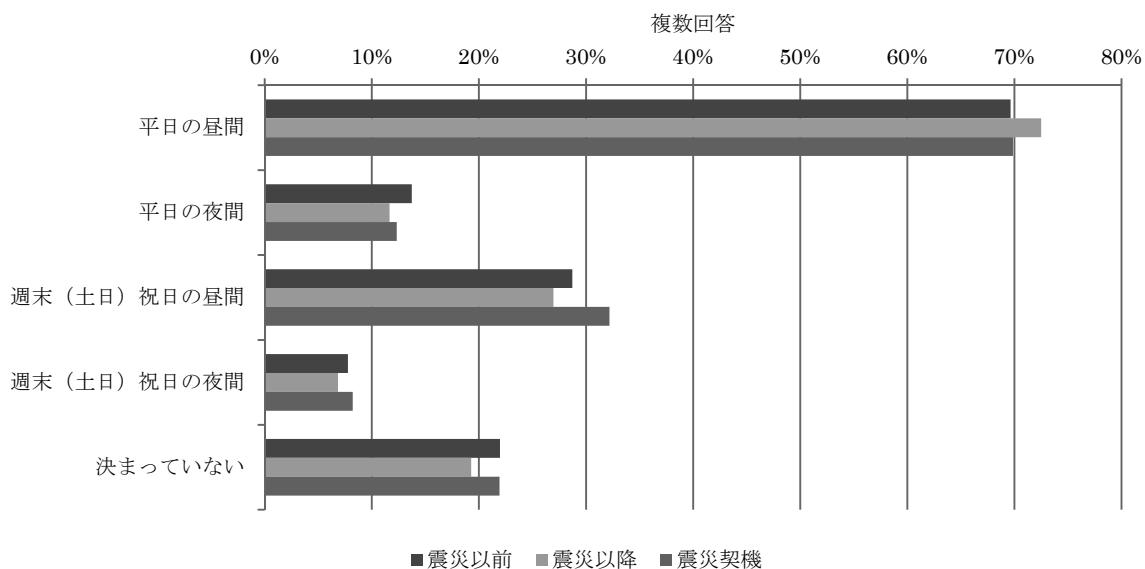
現在のNPO法人で行っている活動内容（問4）のうち、「組織全体の事業計画・運営・管理」はやはりキャリアを積んだ震災以前が多い。震災以降は余り多くの活動をしていないのに対して、震災契機はむしろ「個々のプロジェクトの企画・運営」「広報（機関誌やインターネットでの情報発信など）」「1～11の業務の補助的な仕事」「現場での活動」などを幅広く請け負っている（第8-2-2図）。これらの活動内容の中から主なものを一つ挙げると（問5）、「組織全体の事業計画・運営・管理」と「現場での活動」がいずれも多く、震災以前、震災以降ではさらに「会計・経理」「専門的な仕事（福祉、教育、IT、医療など）」も多い。震災契機はそれらよりもむしろ「個々のプロジェクトの企画・運営」が目立っている。

¹ 調査票とは数値を反転させ、「4 あてはまる」～「1 あてはまらない」の4段階としている。

第 8-2-2 図 現在の NPO 法人で行っている活動内容（問 4）

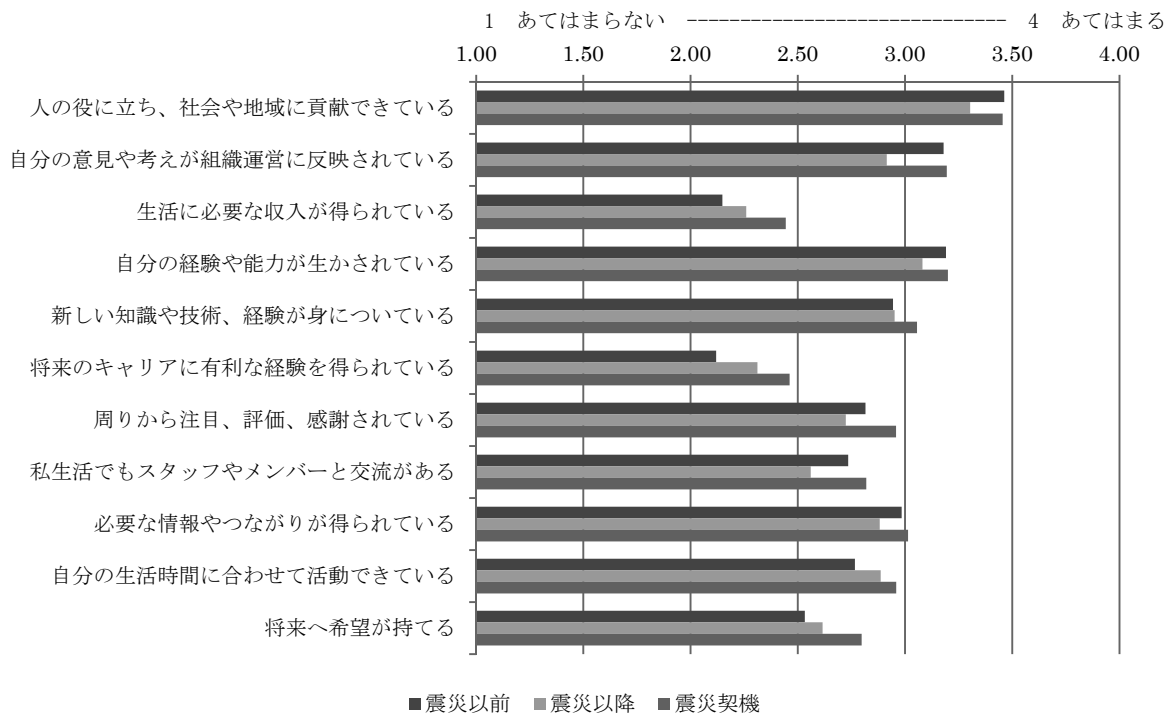


第 8-2-3 図 現在の NPO 法人で活動している曜日（問 6）

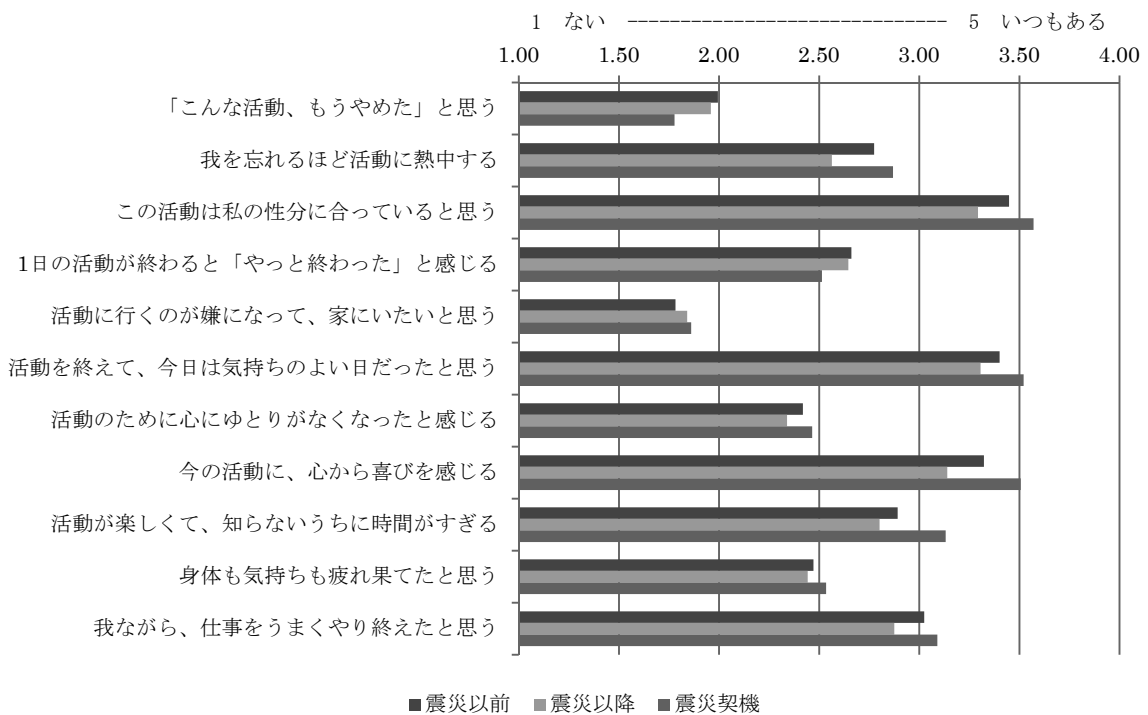


現在の NPO 法人で活動している曜日（問 6）は、概ね「平日の昼間」が最も多く、次いで「週末（土日）祝日の昼間」「決まっていない」となるが、震災契機に「週末（土日）祝日の昼間」が若干目立つくらいである（第 8-2-3 図）。

第 8-2-4 図 現在の NPO 法人で活動を通じてあてはまるもの（問 7）²



第 8-2-5 図 現在の NPO 法人活動の中で最近 6 ヶ月くらいの間に経験したこと（問 8）³



² 調査票とは数値を反転させ、「4 あてはまる」～「1 あてはまらない」の 4 段階としている。

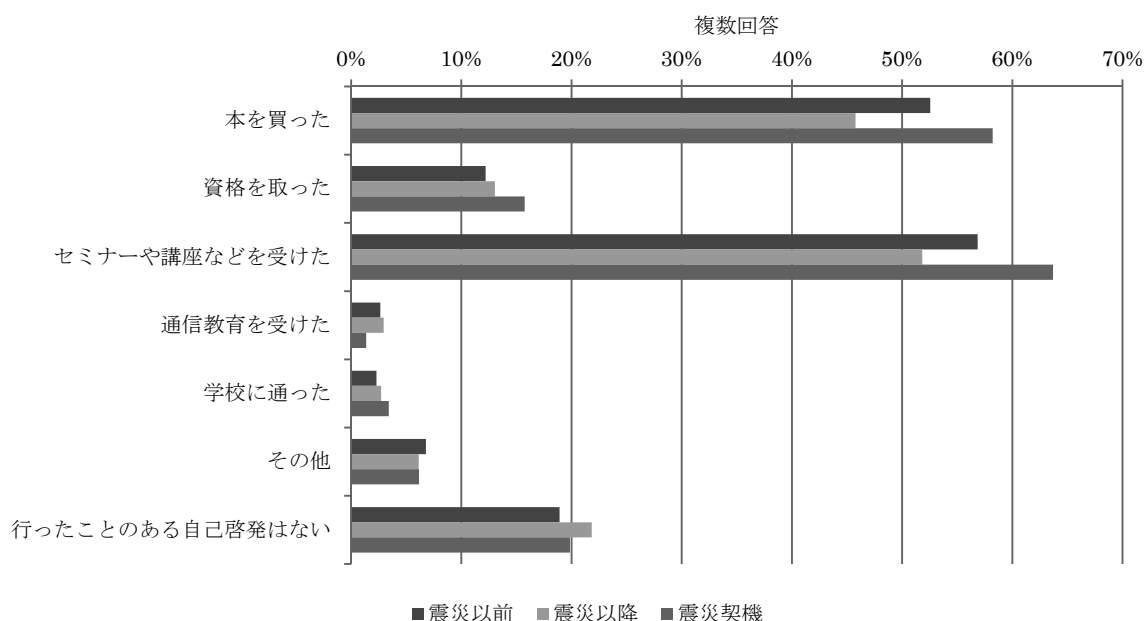
³ 調査票とは数値を反転させ、「5 いつもある」～「1 ない」の 5 段階としている。

問 7 の各項目に関しては、震災以前を基準とすると、震災以降は概ね余り当てはまっておらず、震災契機は概ねよく当てはまっている。震災以降と震災契機で共通して震災以前より最も強く肯定的な回答（（やや）あてはまる）が得られているのは、「将来のキャリアに有利な経験が得られている」であった（第 8-2-4 図）。

問 8 の各項目に関しては、震災以前を基準とすると、震災以降は概ね余り当てはまっておらず、震災契機は概ねよく当てはまっている。震災以前に対して震災以降が最も当てはまっていないのは「我を忘れるほど活動に熱中することがある」、震災契機が最も当てはまっていないのは「こんな活動、もうやめた」と思うことがある」、逆に最も当てはまっているのは「活動が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある」である（第 8-2-5 図）。

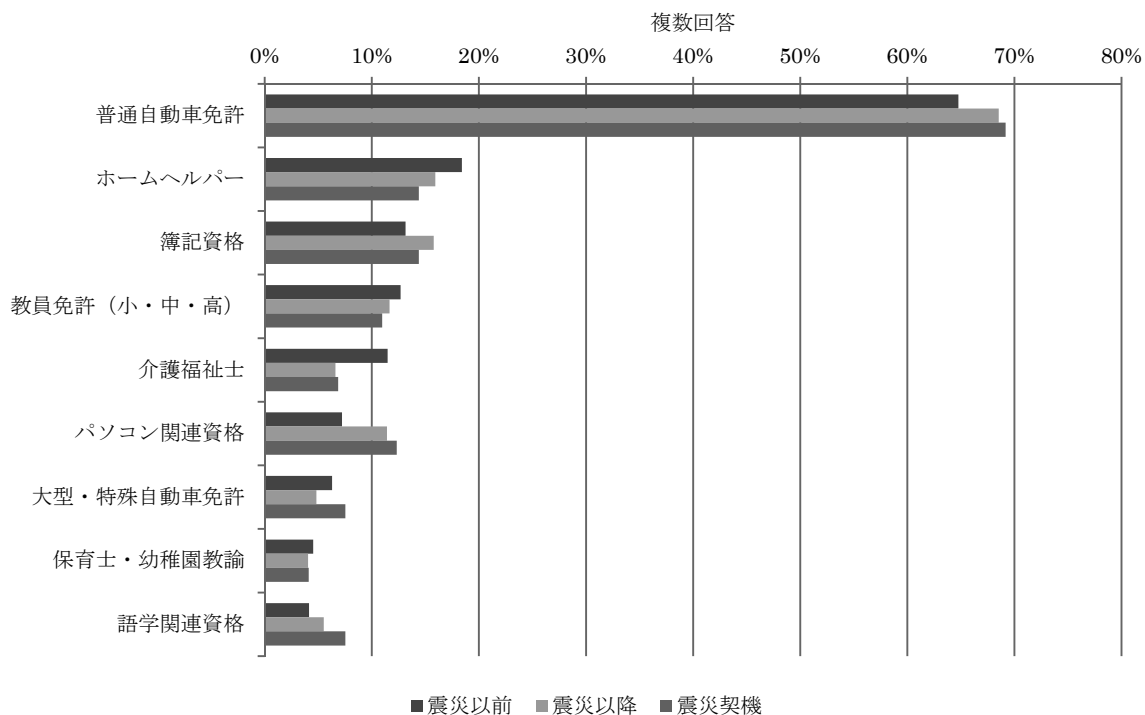
現在の NPO 法人の活動に役立てるための過去 1 年間の自己啓発（問 9）は、「本を買った」「セミナーや講座などを受けた」で震災以降と震災契機の差が大きい。震災以降は行っておらず、震災契機はよく行っている（第 8-2-6 図）。

第 8-2-6 図 現在の NPO 法人の活動に役立てるための過去 1 年間の自己啓発（問 9）

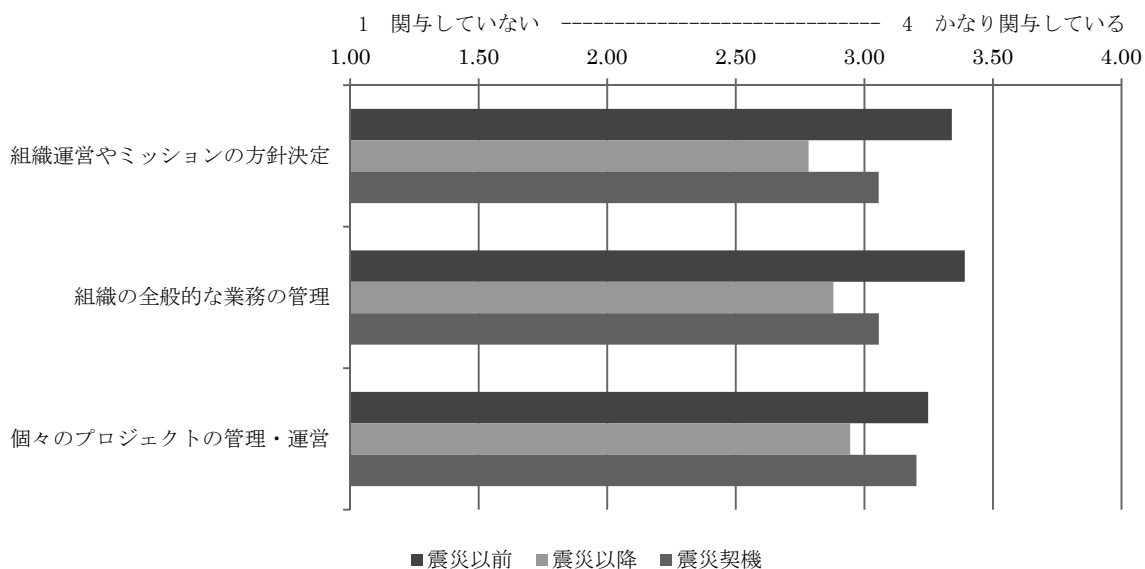


持っている各種資格（問 10）は様々であるが、震災以前で多いものから順に「普通自動車免許」「ホームヘルパー」「簿記資格」「教員免許（小・中・高）」「介護福祉士」となる。それ以外は 1 割未満の取得率であった。震災以前に比べて、震災以降、震災契機は「普通自動車免許」「パソコン関連資格」「語学関連資格」の取得率が高い。反面、「介護福祉士」は取得率が低かった（第 8-2-7 図）。これらのうち、「教員免許（小・中・高）」と「語学関連資格」以外は、現在の NPO 法人での仕事に役立っているものとして挙げられている。

第 8-2-7 図 持っている主な資格（問 10）



第 8-2-8 図 現在の NPO 法人内で関与していること（問 12）⁴



現在の NPO 法人で活動を始めてから現在にいたるまでの活動への取組み意欲（問 11）について、「意欲が上がっている」という回答は震災以前が 27.2%、震災以降が 34.7%、震災契機が 40.4%と 10 ポイント以上の開きがあった。「変わっていない」をあわせても、

⁴ 調査票とは数値を反転させ、「4 かなり関与している」～「1 関与していない」の 4 段階としている。

活動開始から日が浅い震災契機の意欲が最も保たれている。

現在のNPO法人内で「組織運営やミッションの方針決定」「組織の全般的な業務の管理」「個々のプロジェクトの管理・運営」に関与している程度（問12）については、いずれの項目も震災以前の関与の程度が大きい。震災以降よりは震災契機のほうが深く関与しており、特に「個々のプロジェクトの管理・運営」には震災以前とほぼ同程度に関与している（第8-2-8図）。

現在のNPO法人で東日本大震災関連の支援活動を行ったかどうか（問13）については、震災以前が27.6%、震災以降が17.5%にとどまるのに対して、震災契機は67.1%と非常に多い。しかもその8.5割が被災地での支援活動である。

東日本大震災関連の支援活動を行った期間（問13付問1）については、開始時期は震災以前が最も早く、7割が2011年3～9月に開始している。震災以降、震災契機は、その割合が4割程度にとどまっている。調査時点で支援活動が継続中である割合は、震災以前が45.1%、震災以降が73.3%、震災契機が83.7%と大差が見られた。終了時期はばらついているが、支援活動期間は震災以前、震災以降において短期で終了した場合と3年以上継続している場合の二極化が見られる一方で、震災契機は概ね長続きしていることがうかがえる。

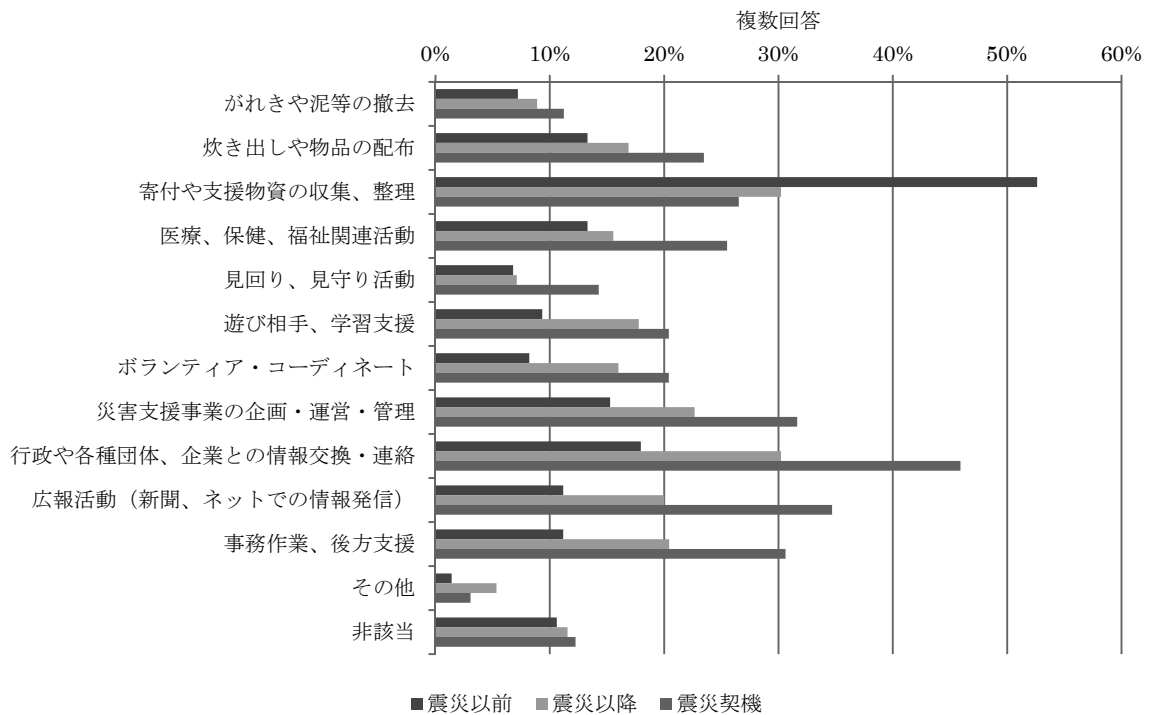
東日本大震災関連の支援活動がNPO法人での活動時間に占める割合（問13付問2）にも大きな差異が見られる。震災以前は「自身の活動時間の8割以上」が7.4%、「自身の活動の3割以下」が80.3%であるのに対して、震災以降はそれぞれ20.0%と60.4%、震災契機は41.8%と30.6%であった。

東日本大震災関連の支援活動の内容（問13付問3）については、震災以前に比べて震災以降、震災契機が共通して少なかったのは「寄付や支援物資の収集、整理」である。その一方で、震災契機は「行政や各種団体、企業との情報交換・連絡」「広報活動（新聞、ネット等での情報発信）」にもよく携わっていた。概ね震災以前より、震災以降、震災契機のほうが様々な支援活動に取り組んでいると言える（第8-2-9図）。

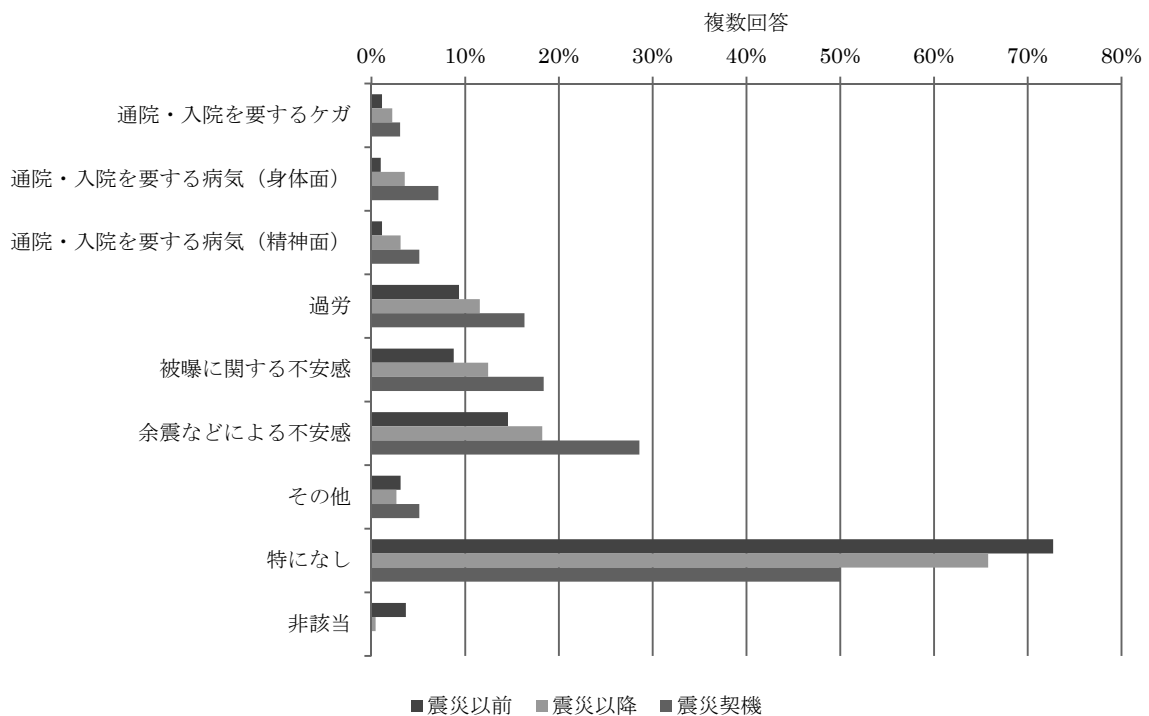
震災以前より震災以降、震災契機のほうが東日本大震災関連の支援活動中（移動中も含む）に様々なことを経験したり感じたりしており（問13付問4）、特に「余震などによる不安感」などは差異が大きい（第8-2-10図）。

東日本大震災関連の支援活動中のケガや自己に備えて、事前に参加した保険等（問13付問5）については、震災以前に比べて震災以降、震災契機は「労災保険に加入していた（NPO法人が負担）」が多く、逆に「NPO法人がボランティア保険に加入していた（NPO法人が負担）」「特に何も加入していない」は少なかった。概ね、震災以降、震災契機はしっかり保険等に参加している様子だが、活動形態の違いも反映していると思われる（第8-2-11図）。

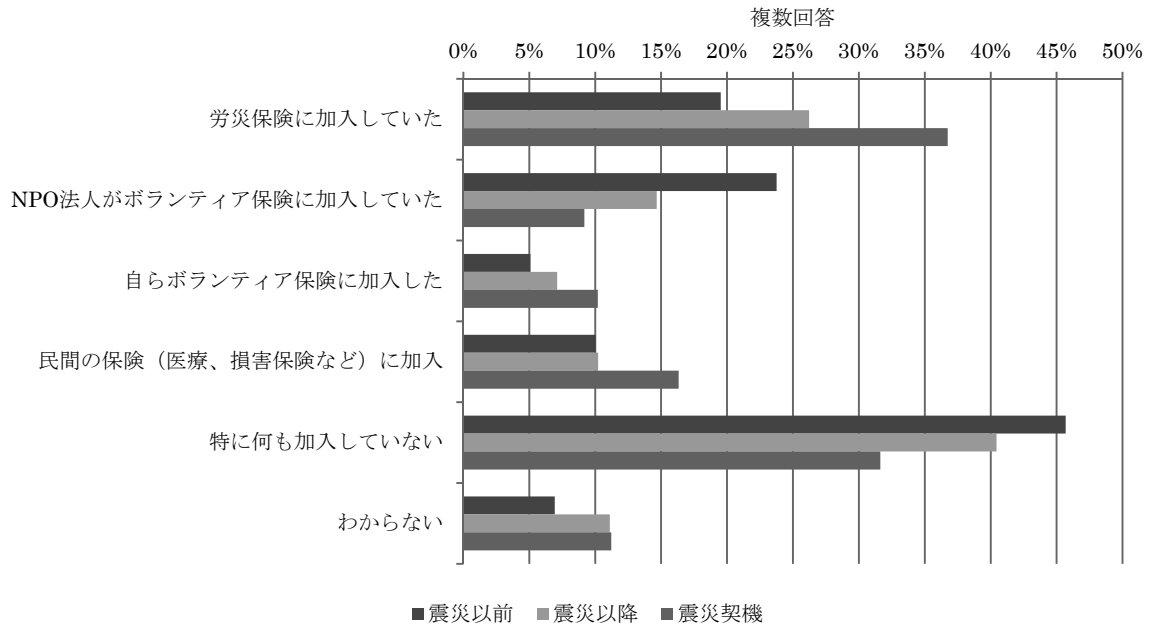
第 8-2-9 図 東日本大震災関連の支援活動の内容（問 13 付問 3）



第 8-2-10 図 東日本大震災関連の支援活動中（移動中も含む）に経験したり感じたりしたこと（問 13 付問 4）



第 8-2-11 図 東日本大震災関連の支援活動中のケガや事故に備えて
事前に参加した保険等（問 13 付問 5）



東日本大震災以前と以後の変化（問 14）は、「現在の NPO 法人の活動から得るやりがい」「現在の NPO 法人の活動に対する世間の注目度」「現在の NPO 法人の活動に対して他社から感謝された経験」のいずれの項目も平均すると 2.7 前後であり、「2 やや増加した」「3 変化なし」の辺りに相当すると考えられる。

ボランティア活動中のケガや病気に対する国や行政の補償制度（問 15）については、必要であるという回答が震災以前は 67.2%、震災以降は 64.9%、震災契機は 60.3%と徐々に下がっている。

自然災害等の被災地支援を実施する際に、ボランティアの募集と派遣を国や行政が積極的に行うこと（問 16）については、肯定的な回答がいずれも 75%程度を占めており、大差はなかった。

2. 活動形態別の労働条件

現在の NPO 法人における活動形態（問 17）については、「正規職員」が震災以前と震災以降で 43%程度と共通しているのに対して、震災契機は約 5 ポイント高い 48.6%となっている。また、非正規職員も震災契機が 23.3%と最も多くなっているため、有給職員率は震災以前が 57.6%、震災以降が 65.4%、震災契機が 71.9%と 15 ポイント近い開きがある。以下、問 18～25 は有給職員のみを対象とする設問である。

給与形態（問 18）は「月給」が最も多く、震災契機では 80.0%、震災以前と震災以降では 70%強を占めている。次いで「時間給」であり、震災契機は 14.3%にとどまるが、

震災以降は 23.0%を占めている。その金額は、かなりのばらつきがあるが、「月給」で 15～20 万円、「時間給」で 800～900 円という水準が多い。

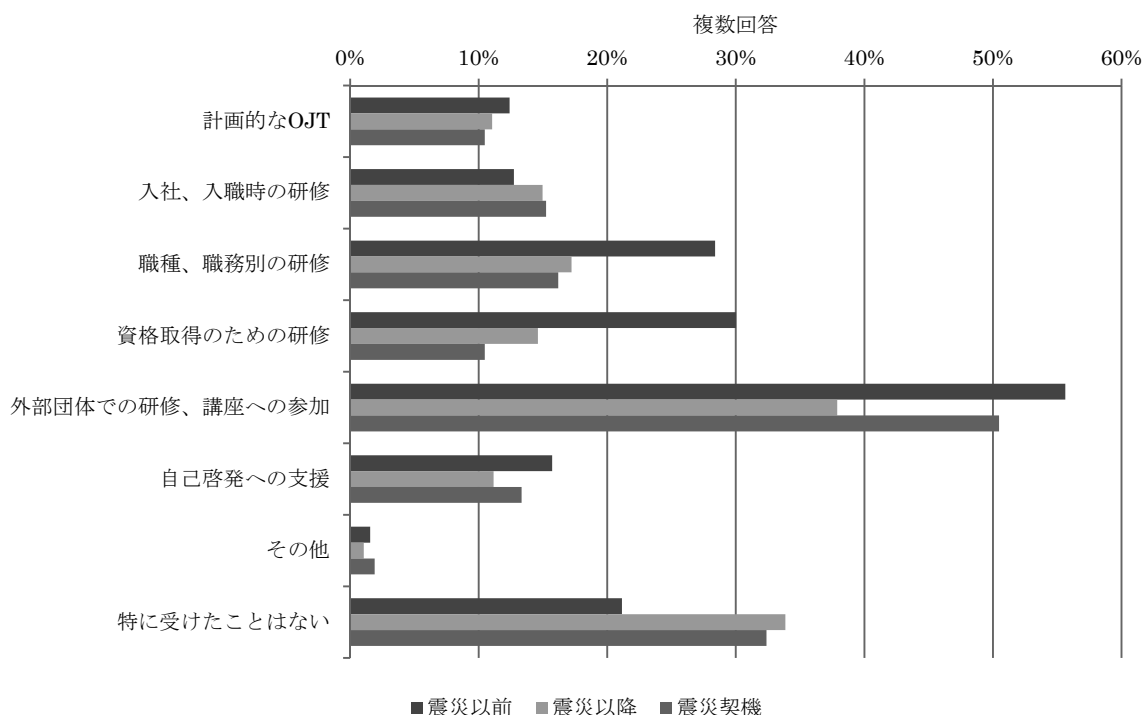
有給職員になった時点から現在までの賃金変化（問 19）については、「上昇傾向」が震災以前は 42.4%、震災以降は 28.0%、震災契機は 36.2%となった。「低下傾向」は少なく、震災以前の 8.1%が最も高い割合である。震災契機は 1.9%に過ぎなかった。

現在の NPO 法人における主な賃金決定のルール（賃金表など）（問 20）については、震災以前と震災以降では「年齢や勤続年数に応じて決定」「職務や職種に応じて決定」「時給などで一律に決定」が共通して多い。それに対して震災契機は「年齢や勤続年数に応じて決定」が少なく、「資格や能力に応じて決定」が増えている。

現在の NPO 法人における処遇全般に対して（問 21）は、震災契機の満足度が高い。「満足」「やや満足」を合わせると、震災以前が 62.9%、震災以降が 60.3%であるのに比べて、震災契機は 73.3%と 10 ポイント以上高い。

現在の NPO 法人での標準的な 1 日の実労働時間（残業を含む）、標準的な週の労働日数（問 22）に大差は見られず、8 時間、5 日という回答が最も多かった。したがって、標準的な週あたりの実労働時間は 40 時間という回答が最も多くなるが、全体に占める割合は 4～5 割である。震災契機が他と比較してばらつきが少なく、長めの時間、日数を示している。

第 8-2-12 図 現在の NPO 法人での活動を通じて受けた教育訓練（問 23）



現在の NPO 法人での活動を通じて受けた職業訓練（問 23）は、震災以前に比べて震災

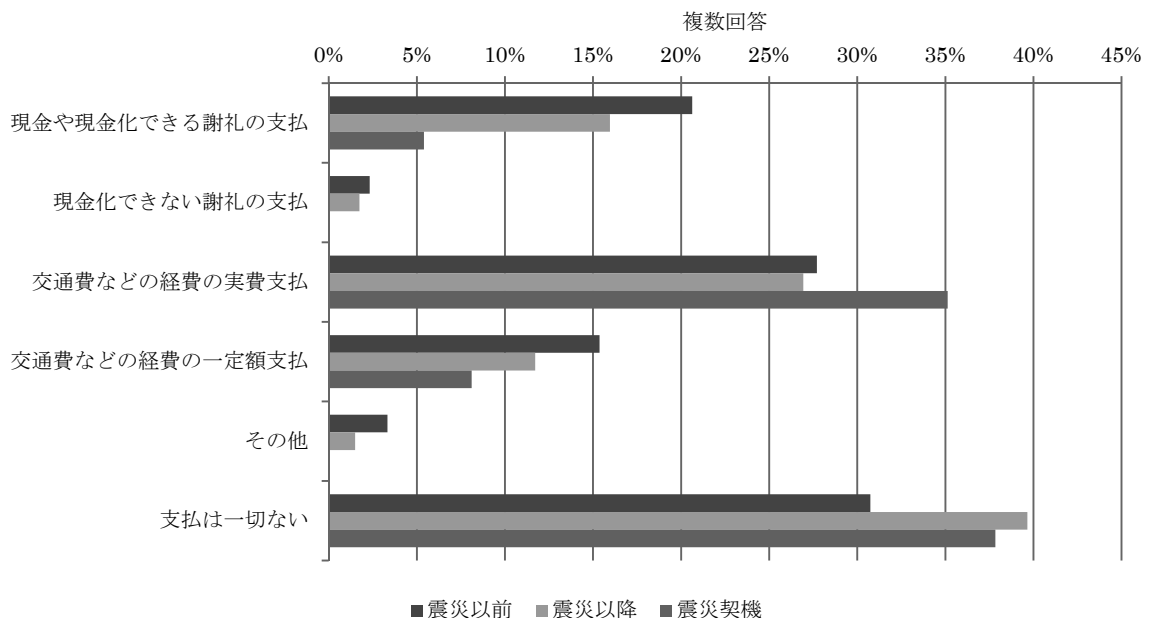
以降、震災契機は基本的に乏しい。「入社、入職時の研修」以外は余り受けられていないと言える（第8-2-12図）。

現在のNPO法人での仕事を通じて、職業能力やキャリアが向上しているか（問24）については、「向上している」「ある程度向上している」が震災以前は81.6%であるのに対して、震災以降は73.8%、震災契機は76.2%にとどまった。しかし、「向上している」だけを見ると、震災契機の31.4%が最も多い。

3年後の働き方（問25）については、「現在のNPO法人で継続して働いている」と「わからない」に回答が二極化する。それぞれの占める割合は、震災以前が64.2%、21.2%、震災以降が50.4%、31.1%、震災契機が43.8%、36.2%であった。震災以前には「働いていない（リタイア、家事に専念、学生など）」が1割ほど見られる一方で、震災契機は「民間企業で働いている」「経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）になる」もあわせて1割強ほど見られる。

以下、問26～28は無給職員のみを対象とする設問である。ボランティアやインターンの活動時間（問26）は様々であり、特段の傾向は見受けられない。活動に際しての交通費などの経費や謝礼（問27）については、比較的ボランティアが多い震災以前が他と比較してしっかり経費や謝礼を受け取っている印象である。金額はばらばらだが、震災以前は年間20～50万円が最も多かった（第8-2-13図）。

第8-2-13図 交通費などの経費や謝礼の支払い（問27）



現在のNPO法人で有給職員になりたいか（問28）については、「なりたい」が震災以前は8.0%、震災以降は12.0%、震災契機は35.1%と大きな差が見られた。震災以前、震災以降は、「なりたくない」というよりも「どちらともいえない」という者も多く、震災

以降の4割近くを占めている。

3. 現在のNPO法人以外での主な職業やボランティア経験

現在のNPO法人以外での主な職業（問29）については、震災以前と震災以降で傾向に差が見られない。「現在のNPO法人以外では仕事をしていない」が4割と最も多く、次いで「企業や団体の正規社員・職員」「経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）」「専業主婦」となる。それに対して震災契機は、「専業主婦」が少なく、「企業や団体（公務含む）の非正規社員・職員（パート、契約社員、派遣社員など）」が多い。

現在のNPO法人以外の職業における標準的な1日の実労働時間（残業を含む）、標準的な週の労働日数（問30）に大差は見られず、8時間、5日という回答が最も多かった。したがって、標準的な週あたりの実労働時間は40時間という回答が最も多くなるが、それでも全体に占める割合は3割前後である。20時間未満も2割弱あれば、50時間以上も1.5割程度あるなどばらつきが見られる。

現在のNPO法人以外で、企業や団体の正規社員・職員、企業や団体の非正規社員・職員（パート、契約社員、派遣社員など）、経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）としての就業経験（問31）が全くないのは、それぞれ1割強ほどである。正規社員・職員としての勤続年数の合計は「5年未満」が最も多いが、震災以降が27.2%であるのに対して、震災契機は18.5%にとどまっている。非正規社員・職員としての勤続年数の合計もやはり「5年未満」が最も多く、いずれも65%前後であった。経営者、自営業主、個人事業主としての勤続年数の合計もやはり「5年未満」が最も多いが、震災以前の68.2%に対して、震災以降は74.0%と高くなっている。

現在のNPO法人以外のNPO法人で有給職員として働いた経験（問31付問1）があるのは、震災以前の15.5%に対して、震災契機が24.2%と高い。現在のNPO法人以外で最も長く経験した職（問31付問2）は、共通して「管理職（リーダー職含む）」「医療福祉・教育関係の専門職」「事務職（一般事務等）」が挙げられているが、震災以降は「販売職、接客サービス職」、震災契機は「営業職」「生産・技能職、建設・工事、運輸・通信職」も挙げられている。定年退職の経験（問31付問3）は、震災以前が22.9%と最も多く、震災以降18.9%、震災契機10.9%と20ポイント以上落ちる。

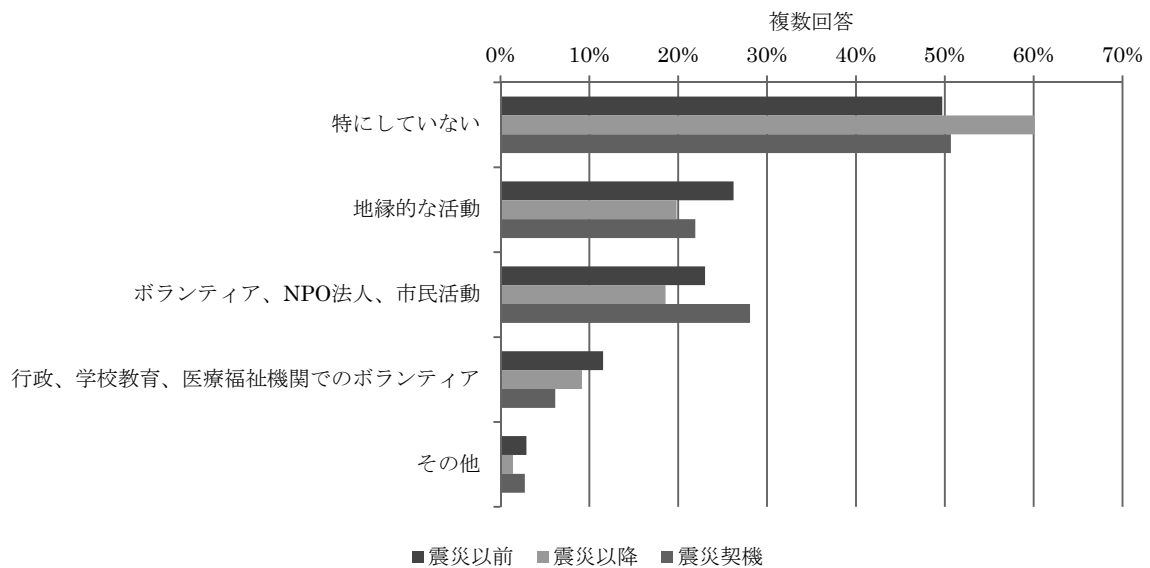
現在のNPO法人以外でのボランティアなどの社会貢献活動（問32）については、震災以降は「特にしていない」者が目立つ一方で、震災契機は「ボランティア、NPO法人、市民活動に関するグループ・団体」でも活動している者が多い（第8-2-14図）。

現在のNPO法人で活動する前からのボランティアなどの社会貢献活動（問33）については、震災以前は1/3が「自主的に活動していた」、約半数が「活動していない（現在のNPO法人がはじめて）」と答えているが、震災以降になると「自主的に活動していた」が若干減って、「学校や会社の取り組みで経験した」が増える。また、震災契機は「活動し

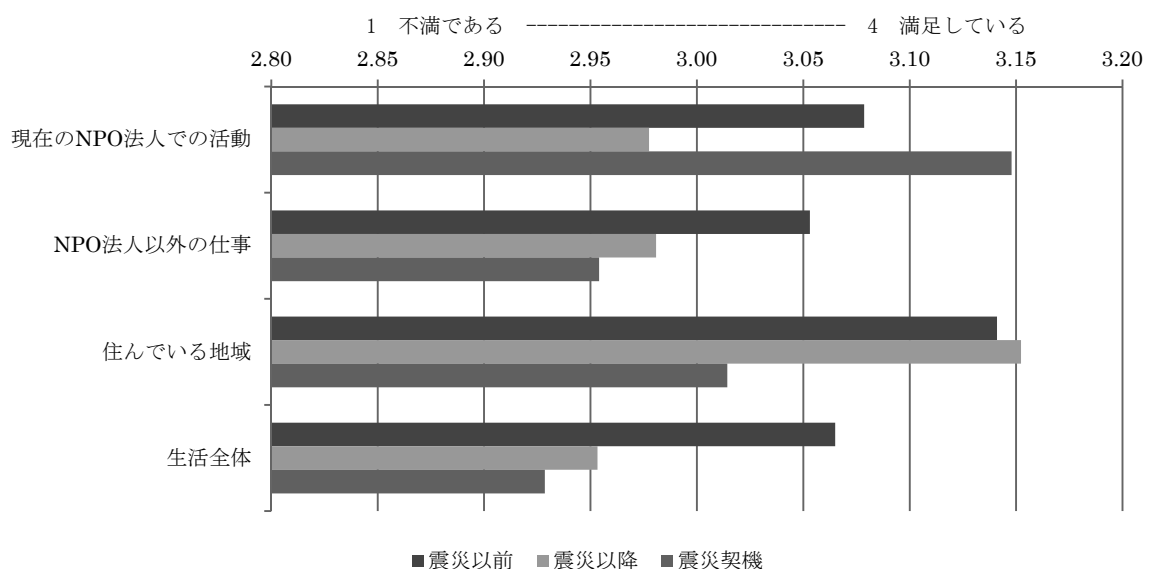
ていない」が3割に減り、その分「自主的に活動していた」4.5割、「学校や会社の取り組みで経験した」が2割に増える。しかし活動していた期間（問33付問）は長くない。

「3年以上」の占める割合が、震災以前の76.7%に対して、震災以降は55.6%、震災契機は48.4%である。

第8-2-14図 現在のNPO法人以外でのボランティアなどの社会貢献活動（問32）



第8-2-15図 各項目についての満足度（問35）⁵



今後、NPO法人での活動についての見通し（問34）は、「可能な限り、現在のNPO法人

⁵ 調査票とは数値を反転させ、「4 満足している」～「1 不満である」の4段階としている。なお、「(b) NPO法人以外の仕事」の「5 該当しない」は集計から除外している。

で活動を続けたい」が65%強と共通している。「ある一定期間だけ、現在のNPO法人で活動を続けたい」は震災契機が若干多い。現在のNPO法人で活動を続ける具体的な期限（問34付問）については、震災以降、震災契機にここ1~2年という回答が目立つ。年齢では59歳頃までが多い。震災以前は比較的ばらついている。

「現在のNPO法人での活動」「NPO法人以外の仕事」「住んでいる地域」「生活全体」の満足度（問35）については、震災以前に比べて震災以降は「住んでいる地域」以外、震災契機は「現在のNPO法人での活動」以外の満足度が低い（第8-2-15図）。

4. 属性

最後に、回答者の属性の違いを活動開始時期別に見ていきたい。まず男女比（F1）はほぼ半々で変わらないが、震災契機は若干男性が多くなる（+3.5ポイント程度）。

平均年齢（F2）は震災以前が56.9歳、震災以降が48.2歳、震災契機が46.2歳と若くなり、標準偏差（散らばり）に大差はないが、震災以降が最も大きくなっている。同時に年齢分布を見ると、震災以前では2%弱だった「30歳未満」が、震災以降、震災契機では1割を超えており、「40歳未満」が全体の3割を占めている（震災以前は1割）。

婚姻状態（F3）は、震災以前は77.4%が既婚であるのに対して、震災以降、震災契機は共に65%程度にまで10ポイント以上落ちる。

最終学歴（F4）の傾向は余り変わらず、4割強が大学、3割弱が高校である。震災以降に在学中（F4付問）の者が多い（24人）。

中学卒業の頃の成績（F5）を見ると、学年の中で「真ん中あたり」までで9割弱を占めている。大差はないが、震災契機の成績が若干高い傾向にある。

平均世帯人数（F6）は本人を含めて震災以前が3.0人、震災以降が3.2人、震災契機が3.3人とわずかに拡大しており、標準偏差（散らばり）は震災契機が最も大きい。

同居家族（F7）については、震災以降、震災契機共に「配偶者（パートナー）」が減り、「自分、あるいは配偶者（パートナー）の親」が増えている（第8-2-16図）。同居する子供のうち15歳未満の子供の人数（F7付問1）は、震災契機>震災以降>震災以前となり、末子（一番下の子供）の年齢（F7付問2）は震災以降が最も低かった（6~8歳程度）。

住まい（F8）については、震災以前の持ち家率が79.8%と最も高く、震災以降が69.9%、震災契機が61.0%と20ポイント近く落ちる。

ボランティアやNPO法人等で活動している家族（F9）は、震災以前と震災契機がほぼ同じ状況で35%ほどを占めているが、震災以降のみ24.2%と大きく落ちる。

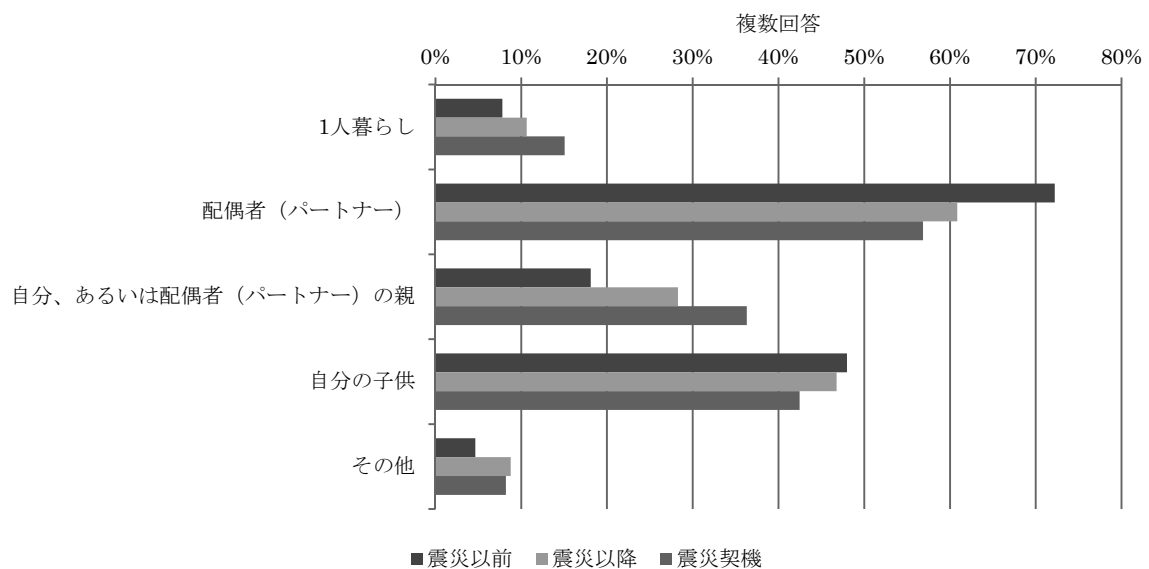
家族の介護、介助経験（F10）については、震災以前が48.9%と最も高く、震災以降が38.1%、震災契機が31.5%と20ポイント近く落ちる。

ふだんの健康状態（F11）について、「大変よい」「よい」と答えた者は震災以前が81.9%と最も低く、震災以降が83.8%、震災契機が84.3%と若干高まる。過去に半月以上の入

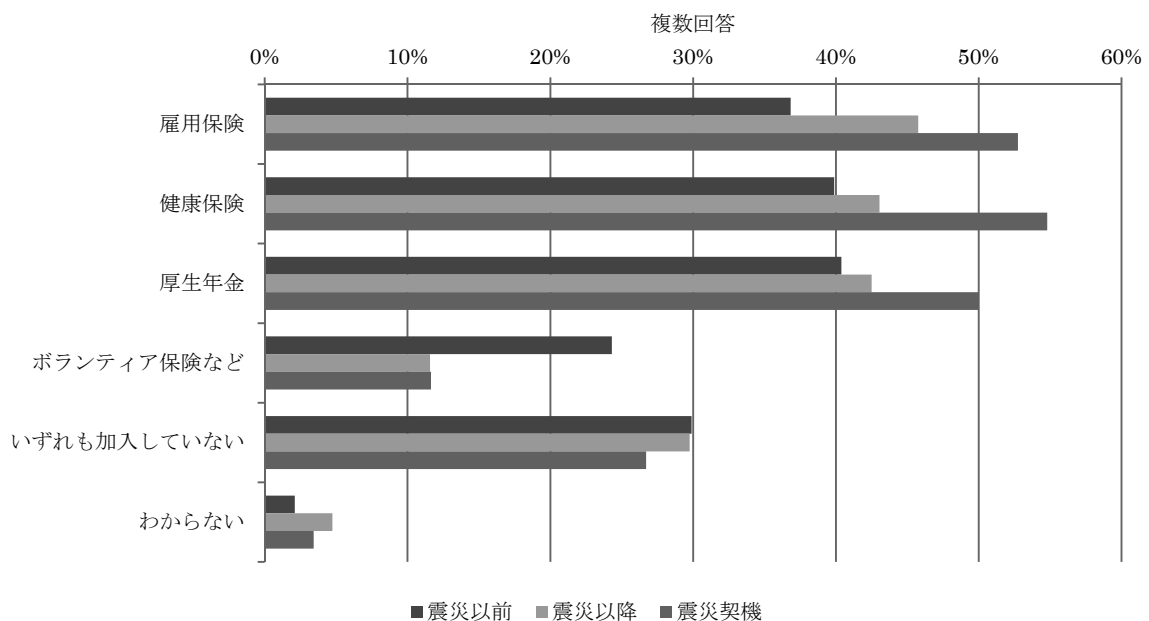
院経験（F12）がある者は、震災以前が 21.0%と最も高く、震災以降が 18.3%、震災契機が 17.8%と若干落ちる。

現在の NPO 法人で加入している社会保障等（F13）については、震災以前が「ボランティア保険など」が多く、震災以降、特に震災契機に「雇用保険」「健康保険」が多い（第 8-2-17 図）。

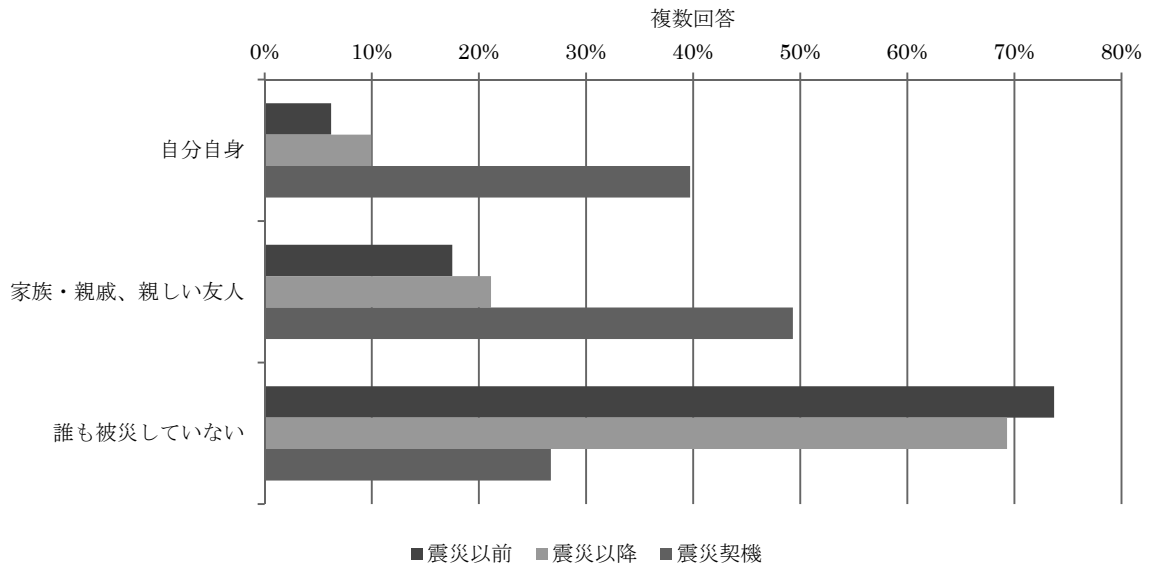
第 8-2-16 図 同居家族（F7）



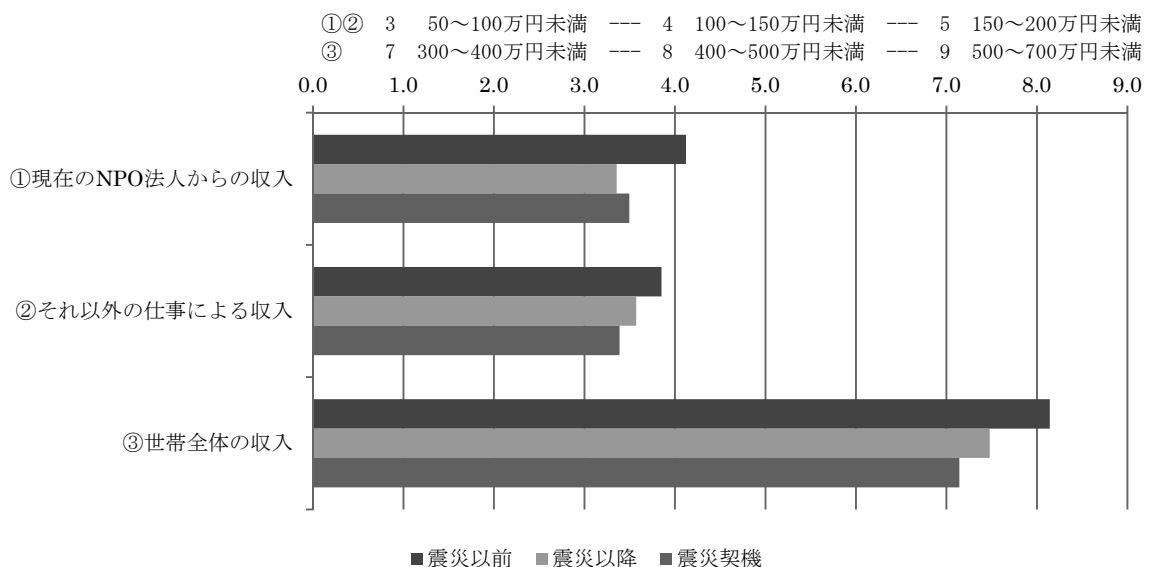
第 8-2-17 図 現在の NPO 法人で加入している社会保障等（F13）



第 8-2-18 図 東日本大震災での被災経験 (F14)



第 8-2-19 図 昨年 (2013 年) 1 年間の現在の NPO 法人からの収入、
それ以外の仕事による収入、世帯全体の収入 (F15) ⁶



東日本大震災の被災経験 (F14) は、自身についても家族・親戚等についても圧倒的に震災契機が多く、「誰も被災していない」のは 1/4 に過ぎない (第 8-2-18 図)。

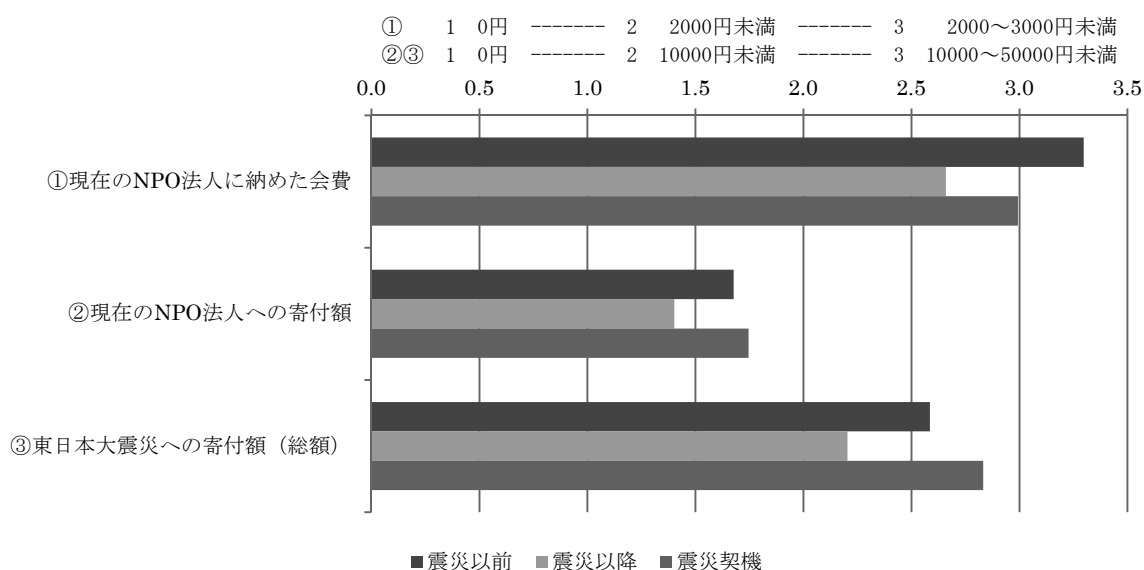
昨年 (2013 年) 1 年間の収入 (F15) に関しては、「①現在の NPO 法人からのあなたの収入」「②①以外の仕事によるあなたの収入」「③世帯全体の収入」のいずれも震災以前が最も多い。①、②が概ね 100 万円程度、③が 300 万円程度である (第 8-2-19 図)。

⁶ ①、②に関しては、3 が「50~100 万円未満」、4 が「100~150 万円未満」に相当する。③に関しては、7 が「300~400 万円未満」、8 が「400~500 万円未満」に相当する。

昨年（2013年）1年間に現在のNPOに納めた会費（F16）は震災以前が最も多いが（3000円程度）、寄付した額（F16）は震災契機が若干多くなり、東日本大震災への寄付額（総額）（F17）もやはり震災契機が最も多い（第8-2-20図）。

なお、震災以前は事務局長が回答者の7割を占めているが、震災以降、震災契機でもそれぞれ43.4%、48.0%が事務局長であった。

第8-2-20図 昨年（2013年）1年間の現在のNPO法人に納めた会費、寄付額、東日本大震災への寄付総額（F16・F17）⁷



5. 小括

ここで活動開始時期別の特徴を振り返りながら、働き方に表出した震災インパクトをまとめる。

まず、震災以前に活動を開始した者は、従来からのNPO活動者のイメージとほぼ合致している。即ち、高年齢層で既婚、介護経験や定年経験があり、健康に年齢相応の不安を抱えてはいるものの、生活にはゆとりがある。これは、持家があることや同居家族が少ないこと、高所得であることからもうかがえる。平日の昼間などにボランティアでマイペースに活動するような現状に満足し、このまま継続することを希望しているため、有給職員になりたいなどとは思っていない。震災の影響を特別大きく受けているわけではなく、長く続けている分安定した活動ぶりであると言える。

それに対して、震災以降に活動を開始した者には、概ね二つの傾向が見受けられる。一つはキャリアパスの中の通過点、あるいはステップとしてNPO活動を捉えている傾向

⁷ 現在のNPOに納めた会費に関しては、2が「2000円未満」、3が「2000～3000円未満」に相当する。現在のNPO法人への寄付額に関しては、1が「寄付は行っていない（0円）」、2が「10000円未満」に相当する。東日本大震災への寄付総額に関しては、2が「10000円未満」、3が「10000～50000円未満」に相当する。

であり、労働者性の高まりと見なせるかもしれない。もう一つは、先行きの分からない不安定感を示している傾向である。

労働者性の高まりと見なせそうなのは、NPO 活動開始の直接のきっかけに「ハローワークを通じての公募」「自分で設立した」、NPO 活動開始の動機に「収入を得るため」「新しい知識や技術、経験を得るため」「将来働く際に有利な経験を得るため」が挙げられている点である。また、全般的な作業をするのではなく、「個々のプロジェクトの企画・運営」「広報」などの専門的な業務に深くかかわっており、その結果、NPO 活動を通じて「将来のキャリアに有利な経験が得られている」「職業能力やキャリアが向上している」と評価している。加えて、比較的若年者が多いせいもあるが、「パソコン関連資格」「語学関連資格」など通常の就業者が求められる資格を取得している例も目立つ。

これらの活動者は有給職員率が高く、処遇（給与や社会保障など）にも比較的恵まれており、満足度も高い。ボランティアであっても有給職員になることを望んでいる者が一定数存在している。様々なバックグラウンドや職を持つ者、従来よりも若年齢層が参入し始めており、学校や会社の取り組みでボランティアなどの社会貢献活動を経験したことが、その行動に寄与していることがうかがえる。また、活動年数が浅いにもかかわらず、事務局長の責務を担う者が半数近くいる一方で、今後の働き方については NPO 活動にこだわっておらず、複数の選択肢を視野に入れている辺りが、就業と同列の選択肢として見なされていることの証左と言えるのではないか。

他方、先行きが分からない不安定感については、有給職員の賃金決定のルールが年功などではなく、長期の活動が想定されていないことがまず指摘できよう。活動年数が浅いこともあるが、専門的な業務には深くかかわっているものの、組織全体の事業計画・運営・管理に責任を持つ立場にはないのも事実である。今後の働き方に見通しが立っていない、NPO 活動にかかわり続けるかどうか分からないということは、まさにキャリアパスの中の通過点、あるいはステップとして NPO 活動を捉えているということになるのだろうが、NPO 活動に根を下ろすという決断もまた容易ではないところに不安定感が露呈していることは否めない。

なお、震災をきっかけに活動を開始した者は、ほぼ被災者（当事者）である。これまでは NPO 活動に関心がなかったとしても、被災者（当事者）としてかかわらざるを得なくなったり、だからこそ積極的に取り組もうとしたりする様子がうかがえる。中には、失職した末に NPO 活動に注力するようになった例も多いのではないか。現在の NPO 法人以外の主な職業として非正規社員・職員が多いことから、そのような状況が想定され得る⁸。その意味では、まさに NPO 活動＝仕事であり、「活動が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある」という回答が多かったことに、震災の支援活動に直結して

⁸ 非正規社員・職員は震災以前が 8.2%、震災以降が 7.8%であるのに対して、震災契機は 11.0%であった。

いる NPO 活動の密度の高さと充実ぶりがあらわれていると言えよう。

第3節 労働者性の高まりと「構造変化」の兆し

1. 分析のフレームワーク

前節では、活動開始時期別の比較から、NPO における働き方に表出した震災インパクトを確認した。そこでは、確かに震災以前に活動を開始した者に比べて、震災以降あるいは震災をきっかけに活動を開始した者に、労働者性の高まりと見なせそうな特徴が観察されている。では、なぜ個人が NPO 活動を「仕事」「労働」と捉え始めるような変化がもたらされ得るのか。この点について、さらに詳細に検討してみたい。

第8-3-1表は、変化の要因として「震災インパクト」に加えて「時代の流れ（NPO 活動の成熟）」を挙げ、さらに労働者性の高まりを個人の意識面と、それをバックアップする環境面に分けてまとめたものである。

第8-3-1表 なぜ労働者性が高まったのか（意識面）／高められたのか（環境面）

	意識面	環境面
震災インパクト	空前絶後の大惨事 「何か自分にできることはないか」 支援に集中したい 続けるためにも「仕事」として取り組みたい →「風化」の壁	潤沢な復興支援金 金銭的処遇が可能になる 「仕事」を提供できるようになる →「金の切れ目」
時代の流れ（NPO 活動の成熟）	コミュニティ・ビジネス 社会的企業（起業） 人の役に立つ仕事がしたい「意識高い系」	NPO 法人の増加 社会的認知度の向上 法整備や行政、企業等との連携の進化 寄付等の支援プラットフォームの整備 各団体の成熟

まず「震災インパクト」×「意識面」（I）について考えてみよう。震災によって「何か自分にできることはないか」という社会貢献意識が高まるのはほぼ必然であるが、一時的なボランティアの増加で終わってもおかしくないはずであり、そのこと自体と NPO 活動が「仕事」「労働」として捉えられるようになることとは直結しない。

ただ、東日本大震災ほどの惨事を目の当たりにした際に、単なるボランティアという形ではなく、徹底的にかかわりたいという気持ちが芽生えることはあり得る。仕事の片

手間にボランティアに従事するだけでは物足りないだろうし、できることに限界もあるだろう。その限界を超えるためには、仕事と折り合いをつける必要があり、場合によっては仕事の比重を大幅に軽減しなければならない。結果として、NPO活動に仕事の側面を求めることになるのではないか。

その一方で、「時代の流れ（NPO活動の成熟）」×「意識面」（Ⅱ）に目を向けると、コミュニティ・ビジネス、社会的企業（起業）などへの関心も高まってきており、NPO活動を「仕事」「労働」と重ね合わせる傾向、即ち「（目に見える形で／ダイレクトに）人の役に立つ仕事がしたい」という考え方は、時代の流れや変化によるものであって⁹、「震災インパクト」はそれほど大きくないかもしれない。

しかしながら、仮に被災地（者）に近いほど意識面での労働者性が高まるとしても、労働者として受け入れ、働かせてくれる団体がなければ具現化はしない。そういう団体がなければ、「自分で設立する」という方策を取らざるを得ないだろう。NPO活動をする団体は、財政基盤が弱く、十分な処遇ができない（労働者を雇えない／ボランティア頼み）というのが長年の通説である。しかし、各団体の地道な努力の甲斐があって、ある程度の処遇ができるだけの（社会的・制度的）環境整備がなされてきており、活動者の労働者性を高めることができたと言えるのだろうか（Ⅳ）。

あるいは、被災地（者）に近いところでは、多額の復興支援金が流入しており、それが労働者性を高めるのに寄与したとも考えられる。したがって、団体における潤沢な復興支援金の有無（に代表される団体要因）が、NPOでの働き方の変化を促し、定着を左右する可能性がある。物理的に「雇用できるか」「いつまで雇用し続けられるか」という問題でもあるし、震災があったからこそ何もかもかなぐり捨ててNPO活動に没頭していた人々が、状況が落ち着いてきた時に湧いてくるであろう「このまま続けてみようか、どうしようか」という気持ちや決断に、団体要因が与える影響も大きいと思われる。働き方の変化が「構造変化」になるかどうかは、この点にかかっていると見えよう（Ⅲ）。

したがって、本節では労働者性の高まりについて、個人の震災要因（震災契機、被災者か否か）と団体の震災要因（震災の支援規模、活動拠点が被災地）をコントロールしながら、時代の流れ（NPO活動の成熟）による影響を見出せるのかを詳細に分析する。具体的には、活動者の年齢などの属性や活動開始時期による労働者性の違いに注目する。加えて、本来は長期のフォローアップによる検証が必要であるが、ここでは「構造変化」の兆しとして、活動の継続意思に与える各要因の影響を見てみたい。NPOにおける働き方の変化が定着するかどうかは、まず個人に継続意思があるかどうか前提になると考えるからである。

⁹ その最たるものとして、恐らく就業のあり方の変化（多様化）があると考えられるが、この点は稿を改めて考察したい。

長期的な震災支援の観点から、NPO活動を「仕事」「労働」として注力する例が増えており、それを潤沢な復興支援金が支えているのであれば、その状態を維持することが被災地（者）の早期復興には欠かせないだろう。また、今回の調査だけでは検証が困難ではあるが、その状態がNPOにおける働き方全般に与える波及効果にも期待が寄せられる。

2. 分析モデルと変数

次に分析モデルと使用する変数を提示する。変数リストおよび記述統計量は第8-3-2表の通りである。

被説明変数は、労働者性の高まりに関して18変数、「構造変化」の兆しに関して5変数を設定している。また、説明変数は、個人票および事務局長票から属性を中心に11変数、団体票から4変数を設定している。

(1) 労働者性の高まりに関する被説明変数

労働者性の高まりに関する被説明変数として、まず「ハローワーク」は、問2を用いて、現在のNPO法人で活動を始めた直接のきっかけが「ハローワークを通じての公募」である場合を1とするダミー変数である。従来多数を占めていた人的つながりではなく、就業と共通するハローワークという経路が拡大することは、NPO活動が「仕事」「労働」に重なりつつあると見なすことができよう。

「投資動機a」「投資動機b」「投資動機c」は、問3を用いて、それぞれ現在のNPO法人で活動を始めた動機が、「収入を得るため」「新しい知識や技術、経験を得るため」「将来働く際に有利な経験を得るため」という投資動機にどの程度あてはまるかを示しており、調査票とは数値を反転させ、「4 あてはまる」～「1 あてはまらない」の4段階としている¹⁰。

また「投資動機計」は、これらの3変数の値を合計して作成したものであり、最小値が3、最大値が12となっている。消費動機から投資動機へのシフトもまた、労働者性の高まりを示唆するものと言える。

「人的資本a」「人的資本b」「人的資本c」「人的資本d」は、問7を用いて、それぞれ現在のNPO法人での活動を通じて、「生活に必要な収入が得られている」「新しい知識や技術、経験が身についている」「将来のキャリアに有利な経験を得られている」「将来への希望を持てる」という投資動機に見合った成果（人的資本の蓄積）にどの程度あてはまるかを示しており、調査票とは数値を反転させ、「4 あてはまる」～「1 あてはまらない」の4段階としている。

¹⁰ 「投資動機a」は、将来に向けての投資というよりも即時的な収入を求めているという意味で、投資動機と称するには若干無理があるが、同じ設問を用いた変数ということもあり、ここではあえて一括りにして扱う。

また、「人的資本計」は、これらの4変数の値を合計して作成したものであり、最小値が4、最大値が16となっている。さらに、「人的資本 e」は、問24を用いた有給職員のみの変数であるが、現在のNPO法人での仕事を通じた職業能力やキャリアの向上の程度を示しており、調査票とは数値を反転させ、「4 向上している」～「1 向上していない」の4段階としている。NPO活動を通じて自らの能力や経験値を高めることを目指し、それを成し遂げ（評価され）、次のステップに活かそうとする姿勢は、「仕事」「労働」と何ら変わりがない。

「関与程度 a」「関与程度 b」「関与程度 c」は、問12を用いて、それぞれ現在のNPO法人内で「組織運営やミッションの方針決定」「組織の全般的な業務の管理」「個々のプロジェクトの管理・運営」という主要な業務にどの程度関与しているのかを示しており、調査票とは数値を反転させ、「4 かなり関与している」～「1 関与していない」の4段階としている。

また「関与程度計」は、これらの3変数の値を合計して作成したものであり、最小値が3、最大値が12となっている。指示されるままに行う気軽な活動にとどまらず、活動内容（特に主要な業務）に深化が見出されることは、労働者性の高まりには不可欠な要素である。

「活動内容計」は、問4を用いて、現在のNPO法人で行っている活動内容の合計数を示しており、最小値が1、最大値が14となっている。限定された業務に取り組むだけでなく、活動内容に広がりがあること（多様化）もまた、労働者性の高まりの指標になるのではないかと。

「教育訓練計」は、問23を用いた有給職員のみの変数であるが、現在のNPO法人での活動を通じて受けた教育訓練の合計数を示しており、最小値が0、最大値が6となっている。労働者性が高まるほど、人的投資である教育訓練は増加すると想定される。

「社会保障計」は、F13を用いて、現在のNPO法人で加入している社会保障等のうち、「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の合計数を示しており、最小値が0、最大値が3となっている。「ボランティア保険など」を除くこれら三つは、「仕事」「労働」にかかわる極めて基本的な社会保障であり、労働者性の高まりと同時に加入の増加が見られてしるべきだろう。

(2) 「構造変化」の兆しに関する被説明変数

一方、「構造変化」の兆しに関する被説明変数は、基本的に将来にわたってNPO活動にかかわり続けたいかどうかという調査時点での意向（継続意思）を検証するために設定している。

まず「意欲向上」は、問11を用いて、現在のNPO法人で活動を始めてから現在にいたるまで、活動の取組み意欲がどのように変わったかを示しており、「意欲は上がっている」

を1とするダミー変数である。また「処遇満足」は、問21を用いた有給職員のみの変数であるが、現在のNPO法人における処遇全般に対する満足度を示しており、「満足」を1とするダミー変数である。意欲が向上し続けており、処遇にも満足しているのであれば、継続的な活動がもたらされる蓋然性は極めて高いだろう。

同様に意欲を示すものとして、「有給転換」がある。問28を用いた無給職員¹¹のみの変数であるが、現在のNPO法人で有給職員に「なりたい」を選んだ場合を1とするダミー変数であり、ボランティアやインターンが、さらに活動に力を注ぎたい場合に希望が増えると思われる。

「3年後」は、問25を用いた有給職員のみの変数であるが、3年後どのような働き方をしているかを示しており、「現在のNPO法人で継続して働いている」「他のNPO法人等、非営利団体で働いている」「NPO法人を立ち上げる」を選んだ場合を1とするダミー変数である。また「見通し」は、問34を用いて、今後、NPO法人での活動についてどのような見通しを持っているかという問いに対し、「可能な限り、現在のNPO法人で活動を続けたい」を選んだ場合を1とするダミー変数である。いずれもダイレクトにNPO活動の継続意思を示す変数である。

(3) 説明変数

個人票および事務局長票から設定した11変数のうち、「男性」「45歳以下」「既婚」「大卒以上」は、いずれも男性(F1)、調査時点での年齢が45歳以下(F2)、既婚(事実婚を含む)(F3)、最終学歴(在学中の場合も含む)が大学または大学院である(F4)場合を1とするダミー変数である。「45歳以下」については、年齢をそのまま説明変数として用いることも可能ではあるが、基本的に高年齢層が多いというデータの特徴があり、それに対して若年齢層はどうかという視点で分析するために、概ねサンプルの1/4が該当する45歳以下を若年齢層の目安としてダミー変数を設定した。

「就業者」は、問29を用いて、現在のNPO法人以外での主な職業が「企業や団体の正規社員・職員」「公務員(正規職員)」「企業や団体(公務含む)の非正規社員・職員」「経営者、自営業主、個人事業主(フリーランス)」である場合を1とするダミー変数であり、現在のNPO法人以外でも就業しており、稼得があることを示している。

現在のNPO法人内での状況は、活動形態が「正規職員」「非正規職員」である場合を1とする「有給職員」(問17)と、事務局長である場合を1とする「事務局長」という二つのダミー変数で識別する。現在のNPO法人における活動開始時期については、2011年以降に活動を開始した場合を1とする「震災以降」(問1)と、東日本大震災をきっかけに活動を開始した場合を1とする「震災契機」(問1付問)という二つのダミー変数で識別

¹¹ 厳密には「有償ボランティア」が含まれるため、必要経費や謝金などの支給を受けている場合はある。

する。

さらに、「被災者」は、F14を用いて、東日本大震災で「自分自身が被災した」「家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がいる」場合を1とするダミー変数であり、「世帯収入」は、F15を用いて、2013年1年間の世帯全体の収入（12ランク）の中央値（50万円～1500万円）をそのまま採用している。

団体票から設定した4変数は、「福祉系」「財政規模」「支援規模」「東北3県」である。「福祉系」は、団体問23を用いて、主要活動分野の1番目と2番目のいずれかが「保健・医療・福祉」である場合を1とするダミー変数である。福祉系の団体は数が非常に多く、かつ一定の事業収入が見込めることから、その特性をコントロールするために導入する。「仕事」「労働」が成立しやすい環境にあると想定される。

「財政規模」は、団体問30を用いて、2011～2013年（直近3年間）の年間収入全体の合計額が3000万円以上の場合を1とするダミー変数である。財政規模については、年間収入額をそのまま説明変数として用いることも可能ではあるが、団体間でかなりの金額差があることを考慮し、有給職員を雇用できる程度（年間平均1000万円）の財政規模に到達しているか否かで違いを見分けることにする。

「支援規模」は、団体問14を用いて、2011～2013年（直近3年間）の東日本大震災に係わる支援事業の合計額が300万円以上の場合を1とするダミー変数である。年間平均100万円であるが、該当するサンプルは6～7%程度に過ぎない。しかしながら、団体の運営に何ら影響を及ぼさず、無理なく捻出できる金額ではなく、ある程度のインパクト（負担）を与え得る支援規模という想定で、3年間で300万円という金額で線引きしてダミー変数を設定している。

なお、「東北3県」は、団体の活動拠点が「岩手県」「宮城県」「福島県」である場合を1とするダミー変数であり、東日本大震災の被災地をコントロールするために導入する。

3. 推定結果

推定結果は、推定方法別に第8-3-3表（順序プロビット）、第8-3-4表（最小二乗法）、第8-3-5表（ロジスティック）にまとめている。

（1）労働者性の高まりに関する推定結果

まず、労働者性の高まりに関して、「ハローワーク」は、「45歳以下」「就業者」「有給職員」「震災以降」「福祉系」「財政規模」「東北3県」が有意な正の影響を及ぼしており、「事務局長」のみ有意な負の影響を及ぼしている（第8-3-5表）。就業している若年齢層で、近年活動を開始したばかりであり、NPO法人でも有給職員であるような者がハローワーク経由で参入していることに矛盾はない。まさに、NPO活動が就業に接近しつつあると解釈できる。

加えて、事業収入のある福祉系の団体で財政規模がある程度大きいことも、職員を雇用できる環境としては重要である。その上で、被災地が有意な正の影響を及ぼしているのは、震災インパクトを想定する。混乱の中で人手を求めるためには、人的つながりよりハローワークのような制度を活用するほうが確実であるだけでなく、国の震災等緊急雇用対応事業における失業者の雇用は、基本的にハローワークを通じて行われている。復興支援金により有給で雇用できるのであれば、なおさらハローワークの活用は無理はない。ただし、事務局長のような要職を担う者を募る手段にはなり得ないのだろう。

「投資動機 a」「投資動機 b」「投資動機 c」(第 8-3-3 表) さらに「投資動機計」(第 8-3-4 表) に関して、共通の説明変数間では、有意、非有意の違いこそあるものの、符号が異なる結果は得られていない。「投資動機計」で見ると、「45 歳以下」「有給職員」「震災以降」「福祉系」「財政規模」が有意に投資動機を高めており、「男性」「既婚」「大卒以上」「事務局長」が有意に投資動機を低めている。

負の結果が得られている高学歴の既婚男性で事務局長という属性が示しているのは、有能かつ様々な意味で余裕がある人物像である。したがって、NPO 活動を通じて自らに投資し、それを活かして次を考えるという必然性がないのではないか。他方、近年活動を開始したばかりの若年齢層の有給職員で、福祉系や財政規模がある程度大きい団体に所属している場合は、活動自体が目的であり喜びであるという消費動機よりは、活動を通じて稼ぎ、自らの力を高め、次につなげるという意識が前面に出るのだろう。

震災関係の説明変数は、被説明変数によって推定結果にばらつきがある。いずれも「投資動機計」では有意な結果が得られなかったが、「投資動機 a」で「震災契機」が負、「投資動機 b」で「被災者」が正、「東北 3 県」が負の結果を得ている。これらの結果は、被災地(者)に近いところで収入など関係なくひたすら利他的に活動している場合と、利他的な活動をバネにしてステップアップしようとしている場合が混在していることを示唆しているのではないか。

「人的資本 a」「人的資本 b」「人的資本 c」「人的資本 d」(第 8-3-3 表) さらに「人的資本計」(第 8-3-4 表) に関しても、共通の説明変数間では、有意、非有意の違いこそあるものの、符号が異なる結果はほぼ得られていない。「人的資本計」で見ると、「45 歳以下」「有給職員」「被災者」「世帯収入」「福祉系」「財政規模」が有意な正の影響を及ぼしており、「男性」「既婚」が有意な負の影響を及ぼしている。世帯収入の正の影響については慎重な検討を要するが、それ以外は投資動機に関する推定結果とほぼ整合的であり、同様の解釈ができるだろう。

唯一異なる符号が得られているのは、「東北 3 県」が「人的資本 a」で正、「人的資本 b」で負の結果を得ていることである。これは被災地の場合、復興支援金が潤沢に流入したことで「生活に必要な収入は得られている」が、業務としては復興目的のルーチンに追われる中で「新しい知識や技術、経験が身についている」とは言えないという解釈がで

きそうである。

なお「人的資本 e」（第 8-3-3 表）は有給職員のみを対象とする推定であるが、「45 歳以下」「事務局長」「世帯収入」「福祉系」が有意な正の影響を及ぼしており、「震災以降」が有意な負の影響を及ぼしていた。事務局長の符号が「人的資本 c」と異なっているが、事務局長として「職業能力やキャリアは向上している」ものの、その重責や現在の NPO 法人への深い関与から、さらなる可能性や選択肢を展望して「将来のキャリアに有利な経験が得られている」とは考えていないという解釈はあり得るのではないかと。有給職員のみ限定されると、活動開始から日が浅ければ、その分職業能力やキャリアの向上は低く見積もられるとも言える。

「関与程度 a」「関与程度 b」「関与程度 c」（第 8-3-3 表）さらに「関与程度計」（第 8-3-4 表）に関しても、やはり共通の説明変数間では、有意、非有意の違いこそあるものの、符号が異なる結果は得られていない。「関与程度計」で見ると、「男性」「大卒以上」「有給職員」「事務局長」「震災契機」「被災者」「世帯収入」が有意な正の影響を及ぼしており、「45 歳以下」「震災以降」「財政規模」が有意な負の影響を及ぼしている。これは投資動機や人的資本とはほぼ逆の推定結果である。NPO 法人内での業務に深く関与しているのは、高学歴の男性で、有給職員だったり、事務局長だったりするコアメンバーである。また、世帯収入にあらわれているように、生活にゆとりがあることも深い関与を導いている。その一方で、自らが被災者（当事者）で震災をきっかけに活動を開始した者にも深い関与が見られる。活動開始から短期間で深い関与に至るのは、震災という特殊事情が影響していると思われる。

それに対して、基本的に若年齢層で活動開始から日が浅ければ、やはり深い関与は達成されていない。また、財政規模がある程度大きな団体であれば、必然的に活動にかかわる者も増えるため、一人当たりの関与程度は低くなる。「関与程度 c」のみで「福祉系」が有意な負の結果を得ているが、福祉系は業務が定型化されており、「個々のプロジェクト」と呼べるようなものが、さほど存在しないためではないか。

「活動内容計」（第 8-3-4 表）に関しては、関与程度と類似の推定結果が得られており、「男性」「大卒以上」「有給職員」「事務局長」「震災契機」「被災者」「世帯収入」「支援規模」が有意に活動内容を増やしており、「震災以降」「福祉」「財政規模」「東北 3 県」が有意に活動内容を減らしている。コアメンバーに加えて、自らが被災者（当事者）で震災をきっかけに活動を開始した者、震災の支援規模がある程度大きな団体に所属している者は活動の幅が広がっているが、被災地に限定すると逆に活動の幅は狭くなる。需要のある活動に限られているのか、活動の幅を広げるだけの余裕がないのか、さらなる検討が必要である。

「教育訓練計」（第 8-3-4 表）は有給職員のみを対象とする推定であるが、「世帯収入」「福祉系」「財政規模」が有意に教育訓練数を増やしており、「就業者」「震災以降」が有

意に教育訓練数を減らしている。事業実施に当たり専門的な能力やスキルを要することが多い福祉系や財政的に豊かな団体でしっかり教育訓練を行っている半面、活動開始から日が浅い就業者はなかなか教育訓練を受けられていないというのは納得できる結果である。

「社会保障計」（第 8-3-4 表）に関しては、「男性」「45 歳以下」「有給職員」「世帯年収」「財政規模」「東北 3 県」が有意に社会保障への加入を増やしており、「既婚」「就業者」が有意に社会保障への加入を減らしている。若年齢層の男性で有給職員という辺りが労働者としての社会保障を適用されているが、それを可能にしているのが財政規模であり、被災地における復興支援金や国の震災等緊急雇用対応事業だと思われる。

（2）「構造変化」の兆しに関する推定結果

次に、「構造変化」の兆しに関して、「意欲向上」（第 8-3-5 表）は、「45 歳以下」「有給職員」「震災以降」「福祉系」が有意に意欲を高めており、有意な負の結果が得られた説明変数は存在しなかった。活動開始から日が浅い若年齢層の有給職員は、活動に手応えを感じていることがうかがえる。福祉系も、支援する対象が明確であり、ダイレクトな反応も得られるため、やりがいを感じやすいのだろう。

「処遇満足」（第 8-3-5 表）は有給職員のみを対象とする推定であるが、「男性」「世帯収入」が有意に満足度を高めており、「大卒以上」が有意に満足度を低めている。世帯収入の高い男性は処遇にも満足しているが、労働市場では高く評価される高学歴者は、有意性は低いものの現状に満足していない。

「3 年後」（第 8-3-5 表）も有給職員のみを対象とする推定であるが、「男性」「既婚」「事務局長」「世帯収入」「福祉系」が有意な正の影響を及ぼしており、「震災以降」「震災契機」が有意な負の影響を及ぼしている。安定的なコアメンバーや安定的な事業が見込まれる福祉系では継続意思は揺るぎないものの、震災絡みで活動を開始した者はその域にまでは至っていないと言える。

逆に「有給転換」（第 8-3-5 表）は無給職員のみを対象とする推定であるが、「就業者」「事務局長」「震災契機」「支援規模」が有意に有給転換への希望を高めており、「男性」「世帯収入」が有意に有給転換への希望を低めている。女性のほうが熱心であるのに加えて、できるだけのことをしたいのに無給では限界があるという者が有給転換を希望しているように見受けられる。就業者や震災をきっかけに活動を開始した者は、いよいよ NPO 活動に軸足を移そうとしているのかもしれないし、事務局長であったり、震災の支援規模がある程度大きな団体に所属していたりすれば、こなすべき仕事は山積みだろう。

最後に「見通し」（第 8-3-5 表）に関しては、「45 歳以下」「既婚」「被災者」「福祉系」が有意な正の影響を及ぼしており、「有給職員」「震災以降」「財政規模」が有意な負の影響を及ぼしている。「見通し」は、あくまでも現在の NPO 法人での活動の継続意思である

が、若年齢層や被災者（当事者）が有意な継続意思を示しているのは、時代の流れと震災インパクトの双方を示唆していると言える。それに対して、財政規模のある程度大きな団体で有給職員として働き始めたばかりの者は、恐らく今の団体に固執することなく、自由に先々のキャリアを描くだけの能力と意識を持ち得ているだろう。それはまさに労働者性の高まりであり（労働者として当然のことであり）、NPO活動がキャリアの選択肢として機能し始めていることの一端と見なせるのではないか。

第4節 総括

本稿では、震災以前と以降に活動を開始した者にどのような特徴があるのか、とりわけ震災をきっかけに活動を開始した者の動向を、それぞれの活動者が所属する団体の情報とあわせて分析し、震災を契機にNPOにおける働き方に変化が生じているか否かを明らかにすることを試みた。さらに、それらの震災インパクトをコントロールしつつ、時代の流れ（NPO活動の成熟）に基づく働き方の変化（労働者性の高まり）をあぶり出し、それが一過性のもの（一時的ショック）に終わるのではなく、「構造変化」ともいべき継続性を持つものであるか否かを、計量分析を通じて検証した。

前節の推定結果では、かなり就業に近い活動がなされている福祉系の団体特性の影響が顕著であったものの、震災インパクトおよび時代の流れ（NPO活動の成熟）に基づく働き方の変化は観察された。長く活動している（長く活動できるだけの余裕がある）コアメンバーは、事務局長などの役職を含め主要な業務を担い続ける覚悟を持ち、それ以上の変化を積極的に求めてはいないという意味で安定している。処遇や将来性などにも多くを求めておらず、ひたすら利他的、献身的である。

それに対して、若者、最近活動を開始した者、震災絡みで活動を開始した者の中には、短期間で深く活動に関与し、その幅を広げ、貪欲に能力や経験を身につけようとしている者もいる。震災という特殊事情からそうならざるを得なかったということもあるだろう。コアメンバーに比べて戦力にはなり切れていない上に、「構造変化」の兆しとするには弱いかもしれないが、腰を据えて前向きに活動を拡大していこうとする姿勢はうかがえる。

このような活動者に対して、現時点の財政規模や支援規模などの団体要因が、その意識を明確に規定しているという結果は得られなかった。もしこれらの団体要因の影響が顕著であれば、震災インパクトの本質は「震災マネー」であり、それが動くことによって働き方に変化がもたらされたと見ることもできよう。

しかしながら、団体要因の影響が顕著でないにもかかわらず、働き方に震災インパクトが観察されるということは、むしろ意識が「震災マネー」を凌駕していると解釈できるのではないか。つまり、震災インパクトとして表出した事態の数々は、復興支援金の流入といった「震災マネー」の問題ではなく、先行する「心の震災インパクト」によってもたらされ、支

えられているのが現状なのだろう。

しかし、これまで数多くの調査研究が明らかにしてきたように、気持ちでのみ支えられた活動は脆弱であり、持続性に乏しい。この「心の震災インパクト」を発展的に定着させ、時代の流れ（NPO 活動の成熟）に基づく働き方の変化とあわせて確固とした「構造変化」を導くためにも、それをバックアップするさらなる環境整備が求められよう。今後も適切な支援と長期にわたる追跡調査が求められている。

第8-3-2表 変数リストおよび記述統計量

被説明変数	説明	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
ハローワーク	活動を始めた直接のきっかけが「ハローワークを通じての公募」=1	3806	0.070	0.255	0	1
投資動機a	活動を始めた動機が「収入を得るため」4 あてはまる～1 あてはまらない	3753	2.371	1.211	1	4
投資動機b	活動を始めた動機が「新しい知識や技術、経験を得るため」4 あてはまる～1 あてはまらない	3747	2.810	0.990	1	4
投資動機c	活動を始めた動機が「将来働く際に有利な経験をj得るため」4 あてはまる～1 あてはまらない	3727	1.818	0.962	1	4
投資動機計	a～cの合計	3710	6.985	2.380	3	12
人的資本a	活動をj通じて「生活に必要な収入が得られている」4 あてはまる～1 あてはまらない	3785	2.186	1.122	1	4
人的資本b	活動をj通じて「新しい知識や技術、経験が身にjついている」4 あてはまる～1 あてはまらない	3781	2.944	0.869	1	4
人的資本c	活動をj通じて「新しいキャリアに有利な経験がj得られている」4 あてはまる～1 あてはまらない	3769	2.182	1.019	1	4
人的資本d	活動をj通じて「将来へ希望がj持てる」4 あてはまる～1 あてはまらない	3771	2.559	0.922	1	4
人的資本計	a～dの合計	3743	9.868	2.857	4	16
人的資本e	【有給のみ】「職業能力やキャリアは向上している」4 向上している～1 向上していない	2346	3.004	0.807	1	4
関与程度a	「組織運営やミッションの方針決定」4 かなり関与している～1 関与していない	3803	3.153	1.047	1	4
関与程度b	「組織の全般的な業務の管理」4 かなり関与している～1 関与していない	3802	3.220	1.009	1	4
関与程度c	「個々のプロジェクトの管理・運営」4 かなり関与している～1 関与していない	3789	3.144	0.968	1	4
関与程度計	a～cの合計	3780	9.509	2.764	3	12
活動内容計	現在のNPO法人で行っている活動内容の合計数	3863	4.930	2.977	1	14
教育訓練計	【有給のみ】現在のNPO法人での活動を通じて受けている教育訓練の合計数	2345	1.395	1.219	0	6
社会保障計	現在のNPO法人で加入している「雇用保険」「健康保険」「厚生年金」の合計数	3656	1.308	1.354	0	3
意欲向上	現在のNPO法人で活動を始めてから現在にいたるまで「意欲が上がっている」=1	3803	0.307	0.461	0	1
処遇満足	【有給のみ】現在のNPO法人における処遇全般に対して「満足」=1	2324	0.201	0.401	0	1
3年後	【有給のみ】3年後の働き方が「現在のNPO法人で継続して働いている」	2350	0.611	0.488	0	1
有給転換	【有給のみ】現在のNPO法人で有給職員に「なりたい」=1	1268	0.102	0.302	0	1
見通し	今後「可能な限り、現在のNPO法人で活動を続けたい」=1	3758	0.709	0.454	0	1
説明変数		Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
男性	性別が「男性」=1	3791	0.526	0.499	0	1
45歳以下	調査時点の年齢が45歳以下=1	3784	0.278	0.448	0	1
既婚	既婚(事実婚を含む)=1	3785	0.762	0.426	0	1
大卒以上	最終学歴(在学中の場合も含む)が「大学」「大学院」=1	3788	0.475	0.499	0	1
就業者	現在のNPO法人以外での主な職業が「企業や団体の正規社員・職員」「公務員(正規職員)」「企業や団体(公務員含む)の非正規社員・職員」「経営者、自営業主、個人事業主(フリーランス)」=1	3726	0.421	0.494	0	1
有給職員	現在のNPO法人での活動形態が「正規職員」「非正規職員」=1	3781	0.624	0.484	0	1
事務局長	事務局長=1	3963	0.611	0.487	0	1
震災以降	2011年以降に活動開始=1	3850	0.334	0.472	0	1
震災契機	東日本大震災がきっかけで活動開始=1	3850	0.038	0.191	0	1
被災者	東日本大震災で「自分自身か被災した」「家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がいる」=1	3723	0.240	0.427	0	1
世帯収入	2013年1年間の世帯全体の収入(12ラック)の中央値(50万円～1500万円)	3100	570.919	355.256	50	1500
福祉系	主要活動分野の1番目と2番目のいずれかが「保健・医療・福祉」=1	3767	0.520	0.500	0	1
財政規模	2011～2013年(直近3年間)の年間収入全体の合計額が3000万円以上=1	3963	0.508	0.500	0	1
支援規模	2011～2013年(直近3年間)の東日本大震災に係わる支援事業の合計額が300万円以上=1	3963	0.067	0.249	0	1
東北3県	「岩手県」「宮城県」「福島県」=1	3855	0.188	0.391	0	1

第8-3-3表 推定結果

	投資動機			人的資本			関与程度				
	a	b	c	a	b	c	d	e (有給のみ)	a	b	c
男性	-0.099 [2.01]**	-0.157 [3.40]***	-0.033 [0.69]	-0.107 [2.17]**	-0.201 [4.30]***	-0.152 [3.27]***	-0.061 [1.35]	0.027 [0.48]	0.429 [8.61]***	0.331 [6.58]***	0.241 [5.06]***
45歳以下	0.364 [6.72]***	0.403 [7.81]***	0.604 [11.53]***	0.245 [4.54]***	0.416 [7.92]***	0.644 [12.51]***	0.097 [1.92]**	0.217 [3.68]***	-0.173 [3.21]***	-0.123 [2.24]**	-0.076 [1.44]
既婚	-0.061 [1.05]	0.006 [0.11]	-0.215 [3.87]***	-0.073 [1.27]	-0.022 [0.40]	-0.197 [3.62]***	-0.007 [0.14]	-0.003 [0.05]	0.085 [1.50]	0.091 [1.59]	-0.035 [0.62]
大卒以上	-0.055 [1.14]	0.026 [0.58]	-0.144 [3.06]***	-0.054 [1.13]	0.068 [1.51]	0.011 [0.24]	0.014 [0.33]	0.045 [0.82]	0.162 [3.36]***	0.147 [3.02]***	0.225 [4.88]***
就業者	-0.055 [1.11]	0.014 [0.30]	0.059 [1.20]	-0.157 [3.14]***	-0.119 [2.56]**	0.037 [0.80]	0.016 [0.35]	-0.085 [1.47]	0.024 [0.47]	-0.004 [0.07]	0.015 [0.31]
有給職員	1.545 [23.48]***	0.006 [0.10]	0.512 [7.99]***	1.878 [26.81]***	0.323 [5.47]***	0.618 [10.22]***	-0.018 [0.32]		-0.028 [0.43]	0.26 [3.95]***	0.204 [3.31]***
事務局長	-0.245 [4.81]***	-0.233 [4.92]***	-0.364 [7.20]***	0.008 [0.16]	-0.022 [0.47]	-0.175 [3.65]***	0.062 [1.33]	0.185 [3.06]***	1.203 [23.04]***	1.369 [25.50]***	0.774 [15.59]***
震災以降	0.285 [5.43]***	0.015 [0.31]	0.165 [3.26]***	-0.032 [0.60]	-0.083 [1.69]**	0.005 [0.11]	0.074 [1.56]	-0.224 [3.70]***	-0.368 [7.16]***	-0.353 [6.81]***	-0.229 [4.59]***
震災契機	-0.216 [1.70]**	-0.009 [0.07]	0.008 [0.07]	0.134 [1.05]	-0.065 [0.54]	0.05 [0.42]	0.265 [2.24]**	0.04 [0.28]	0.293 [2.30]**	0.075 [0.59]	0.226 [1.80]**
被災者	-0.095 [1.57]**	0.097 [1.75]**	0.094 [1.60]	-0.087 [1.43]	0.139 [2.47]**	0.114 [2.03]**	0.103 [1.87]**	0.096 [1.40]	0.093 [1.54]	0.126 [2.04]**	0.154 [2.66]***
世帯収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉系	2.39]**	0.95]	0.48]	4.28]***	1.68]**	4.12]***	2.33]**	2.17]**	4.68]***	4.45]***	4.15]***
財政規模	2.87]***	1.36]	2.80]***	2.78]***	1.77]**	4.16]***	3.97]***	2.88]***	0.75]	1.55]	3.17]***
支援規模	4.21]***	1.33]	0.07]	7.15]***	0.003	0.04	-0.007	-0.034	-0.133	-0.238	-0.147
東北3県	0.71]	0.022	-0.019	0.078	0.226	0.082	-0.003	0.139	-0.036	-0.019	0.135
cut1_cons	0.467	-1.22	0.187	1.123	-1.302	0.019	-0.857	-1.334	-0.542	-0.538	-0.794
cut2_cons	5.04]***	14.00]***	2.07]**	11.54]***	14.54]***	2.22]	10.11]***	11.97]***	5.90]***	5.80]***	8.88]***
cut3_cons	11.82]***	5.06]***	12.11]***	19.08]***	5.43]***	10.72]***	1.37]	5.10]***	2.20]**	1.38]	1.41]
n	20.29]***	7.04]***	19.83]***	29.02]***	10.64]***	21.39]***	15.11]***	8.73]***	11.31]***	11.79]***	9.96]***
	2.688	2.684	2.678	2.712	2.710	2.703	2.704	1.807	2.718	2.719	2.713

Ordered Probit: * p<0.1; ** p<0.05; *** p<0.01

第 8-3-4 表 推定結果（続き）

	投資動機計	人的資本計	関与程度計	活動内容計	教育訓練計 (有給のみ)	社会保障計
男性	-0.223 [2.73]***	-0.394 [3.90]***	0.763 [8.01]***	0.343 [3.11]***	-0.027 [0.46]	0.155 [3.75]***
45歳以下	1.155 [12.74]***	1.109 [9.84]***	-0.271 [2.54]**	0.132 [1.07]	0.1 [1.62]	0.312 [6.72]***
既婚	-0.211 [2.21]**	-0.241 [2.03]**	0.09 [0.81]	-0.034 [0.26]	-0.029 [0.44]	-0.217 [4.44]***
大卒以上	-0.132 [1.68]*	0.021 [0.22]	0.397 [4.33]***	0.629 [5.94]***	-0.027 [0.46]	-0.027 [0.68]
就業者	0.015 [0.18]	-0.166 [1.64]	0.05 [0.53]	-0.003 [0.03]	-0.192 [3.17]***	-0.177 [4.26]***
有給職員	1.673 [16.06]***	2.051 [15.86]***	0.36 [2.94]***	0.896 [6.36]***		1.54 [28.75]***
事務局長	-0.715 [8.50]***	-0.128 [1.23]	2.578 [26.20]***	2.254 [19.77]***	-0.055 [0.86]	0.042 [0.98]
震災以降	0.358 [4.17]***	-0.028 [0.26]	-0.774 [7.70]***	-0.464 [3.98]***	-0.462 [7.25]***	0.006 [0.14]
震災契機	-0.219 [1.02]	0.32 [1.22]	0.562 [2.25]**	0.909 [3.15]***	0.223 [1.51]	0.013 [0.12]
被災者	0.067 [0.68]	0.217 [1.77]*	0.242 [2.11]**	0.538 [4.05]***	0.101 [1.40]	0.018 [0.35]
世帯収入	0 [1.57]	0.001 [4.36]***	0.001 [5.11]***	0.001 [3.97]***	0 [3.98]***	0 [3.41]***
福祉系	0.247 [3.07]***	0.457 [4.58]***	-0.139 [1.48]	-0.483 [4.45]***	0.47 [8.07]***	0.055 [1.34]
財政規模	0.238 [2.56]**	0.287 [2.48]**	-0.412 [3.79]***	-0.253 [2.01]**	0.267 [4.04]***	0.425 [8.93]***
支援規模	0.073 [0.46]	0.291 [1.48]	0.021 [0.11]	0.643 [2.98]***	0.122 [1.16]	0.119 [1.49]
東北3県	-0.061 [0.52]	-0.035 [0.24]	-0.051 [0.37]	-0.624 [3.95]***	-0.065 [0.78]	0.164 [2.77]***
_cons	6.048 [40.82]***	8.008 [43.52]***	7.223 [41.55]***	2.698 [13.40]***	0.945 [8.62]***	-0.009 [0.12]
R^2	0.37	0.29	0.37	0.22	0.11	0.5
n	2,667	2,692	2,710	2,731	1,806	2,639

Ordinary Least Squared: * $p < 0.1$; ** $p < 0.05$; *** $p < 0.01$

第 8-3-5 表 推定結果 (続き)

	ハローワーク	意欲向上	処遇満足 (有給のみ)	3年後 (有給のみ)	有給転換 (無給のみ)	見通し
男性	0.974	0.906	1.401	1.331	0.55	0.885
	[0.16]	[1.08]	[2.59]***	[2.61]***	[2.34]**	[1.30]
45歳以下	1.372	1.282	0.939	1.039	1.319	1.34
	[1.92]*	[2.47]**	[0.46]	[0.34]	[0.84]	[2.73]***
既婚	0.928	0.92	1.106	1.414	1.245	1.247
	[0.44]	[0.78]	[0.67]	[2.88]***	[0.64]	[2.01]**
大卒以上	0.805	0.949	0.804	0.903	1.283	0.896
	[1.36]	[0.59]	[1.71]*	[0.96]	[1.01]	[1.21]
就業者	1.388	1.144	0.922	1.038	1.672	1.013
	[2.02]**	[1.45]	[0.61]	[0.34]	[1.89]*	[0.14]
有給職員	20.195	1.319				0.691
	[5.02]***	[2.31]**				[3.03]***
事務局長	0.435	1.015	1.196	1.333	1.9	0.976
	[4.19]***	[0.16]	[1.30]	[2.48]**	[2.37]**	[0.25]
震災以降	2.697	1.279	0.949	0.797	1.357	0.721
	[5.89]***	[2.55]**	[0.36]	[1.97]**	[1.16]	[3.33]***
震災契機	0.788	1.169	1.415	0.599	10.817	0.972
	[0.71]	[0.67]	[1.11]	[1.91]*	[4.19]***	[0.12]
被災者	0.886	1.195	1.087	1.234	1	1.257
	[0.62]	[1.62]	[0.53]	[1.57]	[0.00]	[1.97]**
世帯収入	1	1	1.001	1	0.999	1
	[1.24]	[0.71]	[2.88]***	[2.56]**	[2.06]**	[0.37]
福祉系	1.469	1.258	1.166	2.261	1.354	1.432
	[2.34]**	[2.53]**	[1.18]	[7.71]***	[1.21]	[3.87]***
財政規模	1.718	1.072	0.953	0.9	0.662	0.783
	[2.76]***	[0.66]	[0.34]	[0.87]	[1.16]	[2.27]**
支援規模	0.904	0.851	1.309	1.238	6.245	1.142
	[0.37]	[0.89]	[1.18]	[1.10]	[3.01]***	[0.73]
東北3県	2.12	0.999	0.828	0.905	0.502	0.888
	[3.69]***	[0.01]	[1.01]	[0.66]	[1.50]	[0.88]
<i>n</i>	2,708	2,708	1,799	1,806	869	2,728

Logistic: * $p < 0.1$; ** $p < 0.05$; *** $p < 0.01$

上段はオッズ比